

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出	施策	4	多様な働き方の創出
目的	次世代を担う起業家人材の支援や、地域・社会課題の解決につながる新しい事業やビジネスの創出を促進するとともに、テレワーク等のライフステージにあわせて働き続けられる環境づくりを推進することで、時代や地域の実情に応じた多様な働き方を創出します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	スナバコミュニティから生まれた事業数	3件	R1	9件		5件
	KADOテレワーカー実働者数	126人	R1	143人		200人

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・シビックイノベーション拠点スナバは、80人程度のメンバーが常時登録しており複数のコミュニティが組成されてきていることから、ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの定着と拡大を図るチャンスと捉え、既存の事務事業の構成から、新たにインパクト投資事業を創設・統合して重点的な取り組みを行う。 ・塩尻市デジタル・トランスフォーメーション戦略を今後着実に推進するにあたり、塩尻型MaaS構築事業やGIGAスクール推進事業など、本市の行政DX・地域DXの拡充を図るため、近隣市にはない独自組織であるKADOの更なる機能強化を推進する。また、広域連携の強化も引き続き戦略的に取り組む。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・スナバでは、メンバー約80名が多種多様であり、支援にはあらゆる機関、企業、団体、個人と連携を強化することが持続的な価値提供につながるため、これまで以上に連携強化を図る。 ・「塩尻型テレワークモデル確立・展開事業」のKADOでは、パートナー・協力企業からの外部専門人材をこれまで以上に活用し、KADOの自立的な事業経緯を目指す。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	起業・創業支援とソーシャル ビジネスの促進	手段	産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」に沿った体系的な創業支援策を提供し、起業・創業の促進を図るとともに、地域・社会課題の解決につながる新しい事業やビジネスの創出を支援します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	シビックイノベーション推進事業	官民連携推進課	19,460	23,333	予算対応	○	拡充	拡大
2	新規ビジネスモデルチャレンジ支援事業	官民連携推進課	3,004	-	-	×	休廃止	皆減
取り組み ②	新たな働き方の推進	手段	ハローワークや商工会議所等と連携した就労支援を強化し、雇用の維持・確保に努めるとともに、テレワーク等を活用した柔軟で多様なワークスタイルを推進することで、新たな働き方の創出を目指します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	塩尻型テレワークモデル確立・展開事業	官民連携推進課	36,000	40,371	予算対応	◎	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・スナバコミュニティから生まれた事業数の増加については、メンバーが順調に増加したことに加え、プログラムの展開等、コミュニティの密度を高め協働・共創の機会が増加したことを主な要因として当初の想定以上に事業数が創出されている。 ・KADOテレワーカー実働者数については堅調な増加をみせているが、振興公社のスタッフ不足・コーポレート機能不足がボトルネックとなり、新規案件の獲得及び業務体制の拡充が鈍化しており、達成値の進捗は期待よりやや遅れている。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・スナバ、KADOともに、地域人材と公共(≒市職員)がお互いの強みを持ち寄って課題解決に取り組んだ結果、地方における新たなライフスタイルを支える多様な働き方を促進する施策として確立しつつある。 ・スナバは、コミュニティ重視の運営が功を奏し成果を発現しているため、極端なオープン化による拡大を目指すのではなく、現在のスナバモデルを地域内・地域外に拡散展開する方向性としたい。 ・KADOは、就労のセーフティネットとしての機能を保ちつつ、デジタル人材の育成・活躍の場という新たな価値にチャレンジすることで事業価値の向上が図られている。今後は、異なる2つの機能をどう共存させるかがポイントとなる。 ・両事業ともに、本市における地方創生・DX分野でのチャレンジを支える地域アセットとしての価値創出というアプローチによって、多様な働き方の創出という本来の目的に対してもインパクトを与えている。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎
施策担当課長	所属	先端産業振興室	氏名	太田 幸一		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		シビックイノベーション推進事業				担当課	官民連携推進課						
目的	対象	市民、事業者、学生等の起業家精神を持つ事業実施希望者や企業				施策体系	3-4-1						
	意図	スナバを拠点とし、社会課題・地域課題を解決する事業やビジネスの創出に取り組む社会起業家等の育成・支援を行い、持続可能な事業を創出する。				新規/継続	継続						
手段		事業に伴走する起業家コミュニティの形成、運営対象が学びを得られるプログラムの運営				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○スナバの運営 ○地域おこし協力隊3人				○課題解決型人材のコミュニティ形成 ○課題解決型事業創出プログラム ○企業との連携による地域課題解決 ○地域中間支援組織との連携 ○チームマネジメントと組織体制構築 ○新規ビジネスモデル支援 ○インパクト評価を元にした資金調達				○課題解決型人材のコミュニティ形成 ○課題解決型事業創出プログラム ○企業との連携による地域課題解決 ○地域中間支援組織との連携 ○チームマネジメントと組織体制構築 ○新規ビジネスモデル支援 ○インパクト評価を元にした資金調達				
事業費・財源	決算額 (千円)		19,460		予算額 (千円)		23,333		計画額 (千円)		予算対応		
	会計年度任用職員報酬		5,637										
	普通旅費		172										
	地域おこし協力隊採用支援委託・起業補助金		1,552										
	地域おこし協力隊活動補助金		5,509										
	シビックイノベーション推進負担金		6,590										
		特定	0	一般	19,460	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.68人	人件費	4,408	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		4,408		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県の信州スタートアップステーションや八十二銀行、八十二キャピタルと連携し、事業成長に必要な知見を得るイベントを企画し、ニーズに合わせて支援メニューとして定着化を図っている。 ・インパクト投資についての研究をゼブラアンドカンパニーと進めており、法人向けの支援メニューを検討しつつ、これまでの新規ビジネスモデルチャレンジ補助金との連携を図る。 ・長野県立大学と連携し、社会的インパクト評価の手法を使ったソーシャルインパクトボンドについて学びを深めるイベントを開催。また、スナバの高校生起業家教育プログラムに対してインパクト・マネジメント導入を進めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊辰巳氏が主導で実施していた、協力隊向け起業支援プログラムが本人の協力隊任期終了に伴い、次年度以降スナバで実施できなくなるリスクがある。 ・事業開始時より着任していた地域おこし協力隊の卒業(R3年度は3名中2名)に伴い、隊員が蓄積した運営ノウハウや支援スキルが喪失し、新たな人材を育成するまでに事業伴走支援の効果が低下するリスクが発生している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊起業支援プログラムについては、スナバ運営で蓄積したプログラムノウハウ取得している隊員が任期終了後もスナバで継続できるよう、プログラム運営委託経費を負担金で計上したい。 ・地域おこし協力隊の活動委託料(12月に要綱改正予定)については、振興公社への負担金として計上したい。 ・法人向け支援メニューとして、新規ビジネスモデルチャレンジ支援補助金を移管、また新たにインパクト投資仕組み構築し、新規ビジネスモデルチャレンジ補助金とインパクト投資によるスナバとしての起業家支援の拡充を図る。

第1次評価	・コミュニティビジネスとして成長するとともに社会的価値を有する事業の創出を図るため、提案のとおりスナバを拠点としたインパクト投資事業の開始を認め、新規ビジネスモデルチャレンジ支援事業を本事業へ統合とする。											
第2次評価	—											

作成担当者	産業振興事業部 先端産業振興室				職名	主事		氏名	太田 貴也		連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長			氏名	太田 幸一		担当係長			氏名		

○評価指標

評価指標(単位)	事業創出の起業家育成プログラム数 (事業)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)	3	4		
目標値		3	3	3
評価指標(単位)	スナバメンバー登録数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		146		
実績値(事後評価)	109	180		
目標値		80	90	100

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・メンバーの事業課題に対して伴走支援やビジネス系ミートアップ等のハンズオン支援を行うとともに、共創や協創が発生する起業家コミュニティ形成を行った。 ・地域起業家、高校生、地域おこし協力隊に向けた起業支援型伴走プログラムの企画運営を行った。 ・スナバの持続可能な事業モデル構築と成果の見える化を目指し、高校生起業家プログラムを対象とした社会的インパクト評価の導入を進めた。 ・社会起業家が経営資源を獲得できる「インパクト投資」を実施するための施策設計を進めた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・のメンバー数が180名となり、起業家精神を持ち地域のニーズや課題に対しアクションする人が増加した。また、スナバでの活動をきっかけとした移住者数が令和3年度で16名(累計38名)増加した。個人事業主や法人の開業・設立が9件(累計28件)にのぼり、継続的に地域に根ざした事業展開を行うとともに、税収増加や雇用創出にも貢献した。 ・起業支援型伴走プログラムには起業家向けに4名、高校生向けに8名、地域おこし協力隊向けに16名が参加し、社会的課題に対する事業推進を継続的に実行できている。 ・高校生起業家プログラムについて、外部協力者を交え、事業の設計図となるロジックモデルの作成と成果指標の設定・測定ができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的事業を起業したメンバーに対し、事業を拡大するための価値提供が不足しているため、インパクト投資の仕組みを使った社会投資家の獲得が必要となる。 ・持続可能な経営体制構築に向けて、人的リソース等の経営資源獲得が必要となるため、法人向けメニューの拡充を図り、法人による社会的事業の地域実装を目指す。 ・スナバの中で生まれる共創・協働の文化や、地域課題に当事者意識を持ってアクションする人材の創出を地域全体へ広げるためには、スナバ以外の組織等との連携を模索していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		新規ビジネスモデルチャレンジ支援事業(インパクト投資推進事業)				担当課	官民連携推進課		
目的	対象	市内に本社、または主たる事業所を有する中小企業者(個人事業主を含む)				施策体系	3-4-1		
	意図	様々な社会情勢等の変化の中で事業を継続させていくため、新たなビジネスモデルを構築し、地域経済の発展を目指す。				新規/継続	継続		
手段	新規ビジネスに対してスタートアップフェーズで事業が加速するための資金援助				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○新規ビジネスモデルチャレンジ支援事業補助金		シビックイノベーション推進事業へ統合事業補助金						
事業費・財源	決算額	(千円)	3,004	予算額	(千円)	計画額			(千円)
	講師謝礼		120						
	費用弁償		6						
	補助金		2,878						
	特定	0	一般	3,004	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.25人	人件費	1,621	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		1,621	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地元紙を活用し、プロモーションを図った。 ・結果として昨年度よりも予算が大幅に減額したにも関わらず、6事業者が応募。審査会を行い、2事業者の採択決定を行なった。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・自社の収益改善を目的にした事業としては評価できるものの、より社会課題や社会的インパクトの視点を新規事業の中に入れる必要が施策の位置付け上必要。 ・審査員等が伴走を行い事業のブラッシュアップをする意思があるものの、そこまでの活用ができていない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化して2年経つ中で地域内に一定のニーズがあることは確認できており、継続して事業を実施。 ・一方、課題に対して本事業を革新する意味合いで「インパクト投資推進事業」として再構築 ・投資機能を持つ組織を組成し、ビジネスと社会的効果を両立する事業に対して投資家から調達した資金を提供する仕組みを構築し、資本を介し投資家が事業者に伴走する関係を作るとともに、社会的効果の指標設定や測定方法を有する主体と連携を行う。 ・運営にかかる費用と、連携主体への委託に関して予算要求を行いたい。 →上記の補助金とインパクト投資事業を、法人向け支援としてシビックイノベーション推進事業へ統合したい。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	先端産業振興室	職名	主事	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長	氏名			

○評価指標

評価指標(単位)	交付件数(事業)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	4	2		
目標値		5	5	5
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑦
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	休廃止
総合評価		D		コスト	皆減

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公募の上で公開審査会にて応募事業者の審査を行い、採択事業者を決定した。 ・今年度から、地元紙などの地域メディアや振興公社のメーリングリスト等を活用したプロモーションを積極的に行い、周知を図った。 ・採択事業者については2月末までを事業期間として交付決定を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・6件の応募があり、審査の上で2事業者を採択した。プロモーションの効果もあり、地域の既存事業者や地場産業を手がける事業者からの応募が増加した。 ・審査会を公開で行うことで、応募者同士や審査会参加者との新たなコラボレーションのきっかけ作りを実現した。 ・新型コロナウイルスの影響で収益が落ちる中で、新規ビジネス創造に向けたスタートアップの支援に至った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果を最大化するためには、採択された新規ビジネスの事業化や収益化に向けて、補助金交付以外の仕組みや提供価値を検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		塩尻型テレワークモデル確立・展開事業				担当課	官民連携推進課		
目的	対象	時短求職者(子育て中の女性、障がい者、介護者、若者、シニア等)、コロナ禍による失職者、移住希望の副業人材				施策体系	3-4-2		
	意図	・テレワークという柔軟な働き方を活用し、対象者が安心して働けるように環境を整備する。 ・人口減少・少子高齢化社会で地域経済の維持に必要な不可欠な労働力人口の確保を図る。				新規/継続	継続		
手段		塩尻型テレワークモデルの経済的自立性(=損益分岐点売上高の達成)を確保し、持続性の高い「しなやかな事業体制」とするため、現在及び将来の「グロースするための壁」を乗り越えるために必要な施策を実施する。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○オフィス×在宅のハイブリッドワークを全国の拠点で運用可能なシステムの構築 ○課題解決型人材の育成 ○経営マネジメントの強化(グロースハッカーの投入) ○広域連携による共同実施 ○企業用サテライトオフィスの整備		○塩尻型テレワークモデルの実証 ○コンサルタント型人材の育成 ○経営マネジメントの強化(グロースハッカーの投入) ○広域連携による共同実施 ○DXサポートチームの組成・育成		○塩尻型テレワークモデルの実証 ○コンサルタント型人材の育成 ○経営マネジメントの強化(PMF、倫理・ガバナンス強化、組織強化) ○広域連携による共同実施 ○DXサポートチームの拡大				
事業費・財源	決算額 (千円) 36,000		予算額 (千円) 40,371		計画額 (千円) 予算対応				
	塩尻型テレワークモデル強化負担金 36,000								
	特定	15,500	一般	20,500	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.25人	人件費	1,621	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計 1,621		人件費合計 0		人件費合計 0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・振興公社職員、クライアント企業、協力企業等へのヒアリングを行い、KADO業務体制の再構築を行った。ポイントは、①顧客起点の強化、②業務負荷の分散、③チームによる課題解決。一方、キャリアパス支援や待遇改善は課題が残る。 ・ソーシャルビジネスとしての経常的な経費については粗利(売上総利益)を原資とし、自立に向けた課題解決や社会的効果の見込める投資経費(人材育成、自治体DX連携等)は負担金によって支援する方針としたい。また、主要顧客(パートナー)であるアイサントテクノロジー社、ネットワンビジネス社と協業の在り方(団体設立等)について継続協議中。
当年度生じた新たな問題等	・主要業務(3次元地図製作、バックオフィス、アニメーション)は拡大傾向にあるが、全体の業務量は依然不足しており、またコロナ関連の自治体業務が来年度期待できないため、新たな業務領域を開拓する必要がある。 ・業務体制は改善したが経営体制(経営判断、営業、顧客関係性強化等)が不足しており、公社内に担う人材が不在。 ・本事業の最重要要素であるディレクターの待遇(雇用形態、報酬等)が、業務内容や責任に見合ったものではなく、自立化に必須となる公社人材のキャリアアップが図れない。一方、セーフティネットという事業の性質上、粗利率向上には限界がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・受注業務の拡大活動と業務体制の拡充を図るため、各種人材育成と作業環境の拡充を支援する。 ・自立的経営体制の構築を目指し、不足する人材(営業等)を顧客や協力企業からの派遣受入によって確保するため、地域活性化企業人制度を活用した支援を行う(2人)。加えて、確保した人材によるOJTによってディレクターへのノウハウ移転を図る。 ・顧客や協力企業からニーズのあるサテライトオフィス×障がい者雇用のコーディネート機能を付加価値事業として確立するため、障がい者雇用のコーディネートやサポート実績を有する人材を地域おこし協力隊制度を活用し(1人)確保する。

第1次評価	・受注業務拡大と業務体制拡充のための負担金に加えて、地域活性化企業人の市負担は1名分を認め、事業目標の達成に向けた支援を加速化する。障がい者雇用の支援については、フルタイム(地域おこし協力隊)の人的配置ではなく、試行的な取り組みで実績をつくるものとする。
第2次評価	・第1次評価のとおりとし、バックオフィスや活動のアプリケーション化などの地域の需要を実現する取り組みを、共感する民間企業と連携して進めていくこと。 ・このKADO事業だけでなく、MaaSや地域のDXと一体的に取り組みを捉え、市としての方向付けを行うとともに、負担金による支援などを継続していくこと。

作成担当者	産業振興事業部	先端産業振興室	職名	主任	氏名	松倉 昌希	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長	氏名			

○評価指標

評価指標(単位)	当期純利益(千円)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		△30,000		
実績値(事後評価)	△31,552	△6,125		
目標値		△20,000	△10,000	0
評価指標(単位)	ワーカーの平均時給(税抜)※準委任契約のみ			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		911		
実績値(事後評価)	901	920		
目標値		900	950	1,000

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・顧客起点の徹底、スタッフにおける業務負荷の分散、チームによる課題解決等、KADO業務体制の再構築に取り組んだ。 ・外部人材を活用し、生産性の向上、人材育成、新規顧客の開拓に取り組んだ。 ・デジタル活用支援推進事業、GIGAスクールサポート、コロナ関連支援業務等、自治体DX推進に資する案件の拡大に取り組んだ。 ・「塩尻型テレワークモデル」の事業価値向上に向けて、セミナー講演や事例集掲載等、内閣府や総務省と連携した情報発信に取り組んだ。
成果	・KADOでは、高精度3次元地図製作、バックオフィス、自治体DX関連を中心に受注業務を確保し、売上高約277,443千円を達成した。また、業務受注先は47社となり、令和2年度33社から14社増加した。 ・令和4年3月末時点の自営型テレワーカー数は、登録者559名(令和2年度523名)、新規登録者167名(令和2年度115名)と昨年度から増加しており、令和3年度にKADOにおいて業務を行ったテレワーカーは349名(うち塩尻市民143名)となった。 ・本事業に対する全国的な注目度が高まり、総務大臣による視察など視察20件、講演6件があったほか、多数のメディアに取り組みを掲載いただいた。
課題	・より多くの時短就労希望者やデジタル業務従事希望者に就労機会を提供するため、事業規模拡大(受注規模拡大、体制拡充等)に向けた支援が必要となる。 ・他自治体からの連携希望に応えるため、施策導入パッケージの開発及び支援人材の育成が必要となる。 ・生産性向上による事業の持続性担保のため、民間企業や外部人材と連携したマネジメント体制の構築、内部人材の育成強化に取り組むことが必要不可欠である。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション	施策	1	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)
目的	市外のターゲット層に対して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源について、多様なネットワークを生かしてプロモーションするとともに、本市の強み・良さを体験できる機会を提供することで、認知度の向上や地域イメージの浸透を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	
統計	地域ブランド調査認知度 全国ランキング	438位	R1	421位		300位
	地域ブランド調査魅力度 全国ランキング	396位	R1	328位		300位
	ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	77.8%	R1	68.9%		84.0%
	副業等により課題解決事業に関わった関係人口数(3年間累計)	9人	R1	25人		45人
	20~49歳の社会増加数(3年間累計)	40人	R1	23人		224人

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性(重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> 「ふるさと寄附金事業」は、本市ブランドイメージの向上を図るとともに、継続的な関係へ繋げる取り組みの最たるものとして位置づけ、魅力的な地域の地場産品を返礼品として揃え、継続的な財源確保を目指す。また、塩尻型MaaS構築事業や塩尻型テレワークモデル確立・展開事業をはじめとした大型プロジェクト拡充の財源確保のため、企業版ふるさと納税事業に取り組む。 「関係人口創出事業」において、本市がこれまで取組んできた外部人材の関わりを一過性から継続性に強化するとともに、「移住支援事業」で新設する移住相談窓口にもつなげることで、本市人口の社会増を推進する。
役割分担の妥当性(市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> 「関係人口創出事業」は、地域課題をきっかけとして本市と副業人材の関係性を構築するため、本質的な地域課題の顕在化するための市民や多様な主体との関係性が重要となる。 「ふるさと寄附金事業」は、市内事業者と連携した新規返礼品開発を進める。 「移住支援事業」は、不動産関係事業者や地域おこし協力隊との連携を図り、移住支援体制を強化していく。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎		
施策担当課長	所属	秘書広報課	氏名	塩原 清彦	所属	先端産業振興室	氏名	太田 幸一

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	関係人口の創出に向けたプロモーションの展開	手段	地域づくりの担い手として当事者意識を持ち、副業など多様な形で本市に継続的に関わり続ける「関係人口」の創出に向けて、市外のターゲット層に対して、ネットワークやコミュニティを生かしてプロモーションを展開します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	関係人口創出事業	官民連携推進課	9,282	9,980	予算対応		拡充	縮小
2	ふるさと寄附金事業	秘書広報課	260,639	93,200	予算対応	◎	拡充	拡大
取り組み②	市の強み・良さを体験する機会の提供と移住支援	手段	本市に興味・関心を持ったターゲット層に対して、地域の風土や魅力などを体験できる機会を効果的に提供するとともに、移住につながるきっかけづくりに取り組み、モデルケースの創出を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	シティプロモーション・移住支援事業	秘書広報課	9,112	15,449	予算対応	○	拡充	拡大

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 「副業等により課題解決事業に関わった関係人口数」は、NPO法人MEGURUを中核とした積極的な活動により、期待値以上の達成が図られた。また、コロナ禍における新たな働き方やライフスタイルの機運醸成も影響していると分析する。 基準値を下回っている指標もあるが、認知度及び魅力度の全国ランキングは上回っている。ブランドは、その時々を受け取った人のイメージに左右される部分があることから、継続的な取り組みが必要である。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> 「関係人口創出事業」は、NPO法人MEGURUの活動を適切にバックアップし、特に関東経済産業局との連携をフォローしたことにより、経済産業省におけるベストプラクティスとして認定されるなど、人材活用の側面から地域活性化を支えるアセットとしての地位を確立しつつある。 指標では計れないコミュニティが形成されており、ふるさと寄附金事業における財源確保を含め、外部コミュニケーションの継続的な取り組みが必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	関係人口創出事業				担当課	官民連携推進課			
目的	対象	首都圏企業プロフェッショナル人材				施策体系	9-1-1		
	意図	・市内の地域課題や企業課題への継続的な関与 ・関係人口において先駆的な取り組みを実施しているイメージの浸透 ・関与したプロ人材が、新たな人や企業を呼び込む				新規/継続	新規		
手段	首都圏等でのPRイベントによるプロモーション、オンラインコミュニティの運営及び副業人材コーディネートの実施				会計区分	一般			
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○地域おこし協力隊2人(新規1人) ○PRイベント ○オンラインコミュニティ運営		○地域おこし協力隊2人 ○PRイベント ○オンラインコミュニティ運営 ○地域課題の掘り起こし		○地域おこし協力隊2人 ○PRイベント ○オンラインコミュニティ運営 ○地域課題の掘り起こし				
事業費・財源	決算額	(千円)	9,282	予算額	(千円)	9,980	計画額	(千円) 予算対応	
	地域おこし協力隊活動報酬・補助金		6,982						
	地域おこし協力隊採用支援業務委託料		300						
	関係人口創出事業委託料		2,000						
	特定	1,600	一般	7,682	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.37人	人件費	2,399	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,399	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインPRイベント参加者の一部が、塩尻CxO Labへの参画や塩尻への訪問につながっている。塩尻が自分の居場所という認識や地域への愛着の芽生えなど、将来的な移住などを検討する際の差別化につながっている。 ・「シティプロモーション事業」から「関係人口創出事業」として再構築し、NPO法人MEGURUへ首都圏のプロ人材を対象としたオンラインイベント実施・地域課題の顕在化・副業人材マッチング・オンラインコミュニティの運営(塩尻CxO Lab)を業務委託。 ・新たに地域おこし協力隊1名を任命し、MEGURUプロジェクトと連携し、4つのテーマに66名が応募している。 ・加えて、パソナJOBHUB、塩尻商工会議所との連携による関東経済産業局事業「復活(中小企業の課題解決)」を実施、市内事業者10社に59名が応募している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインイベントへの参加だけにとどまるプロ人材や、副業案件で採用されなかったプロ人材が、後日、本市に関わることができる継続的な体制、人材データが蓄積できる仕組みが必要である。 ・上記に関連し、本市でのテーマ抽出、課題の顕在化の仕組みが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊、NPO法人MEGURU、関係者が共有できる関係人口人事交流システムを導入し、プロ人材を顕在化することで地域課題とのマッチング効率を上げたい。 ・地域おこし協力隊2名を維持し、PRイベント企画運営と地域課題の掘り起こしをそれぞれ担当としたい。

第1次評価	・地域おこし協力隊は継続して2名体制とし、プロ人材のデータベース化ではなく、NPO法人による首都圏人材と地域社会課題の当事者のマッチングの実績づくりを優先して進めること。										
第2次評価	—										
作成担当者	産業振興事業部		先端産業振興室		職名	主事		氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長		氏名	太田 幸一		担当係長		氏名			

○評価指標

評価指標(単位)	本市への副業人材応募者数(延べ人数)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		125		
実績値(事後評価)	210	125		
目標値		100	200	300
評価指標(単位)	関係人口が関与するテーマ数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		14		
実績値(事後評価)	16	14		
目標値		10	15	15

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に根付く事業を手がける地域人材をテーマオーナーとして、外部の伴走人材で形成したコミュニティにおいて、抱えている課題を顕在化するための「仕様書作成」を行った。 ・作成した仕様書に則って副業人材の募集・採用を行った。 ・塩尻の地域課題に関わりたい人のコミュニティを形成し、地域課題解決へのマインドセットや知見を受け取れるようなオンラインイベントを実施した。 ・連携事業者が経済産業省事業において実施した、地域事業者の課題解決に複業人材が参画する「#復活プロジェクト」と連携し、関係人口の拡大を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・4名がテーマオーナーとなり、仕様書作成に27名が携わった。 ・副業による課題解決に関わる人材として125名(本事業:66名、復活:59名)が応募し、25名の副業人材(本事業:7名、復活:18名)がリモートで課題解決に取り組んだ。 ・オンラインコミュニティに27名が参加し、オンラインでの座談会を15回開催し、のべ118名が参加した。 ・都市部の人材向けにオンライン、現地でのプロモーションイベントを計4回開催し、318名(本事業:107名、復活:211名)が参加した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決に関心を持つ副業人材に比べて受け入れ側の地域人材が少なく、「関わりたいけど関われない」事象が発生していることから、継続的に塩尻に関わる関係人口を拡大していくために、個別のプロジェクト以外の繋がりがりや新たな企画等を検討していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ふるさと寄附金事業				担当課	秘書広報課		
目的	対象	全国納税者。ただし、本市からの寄附者については、返礼品の発送は行わない。				施策体系	9-1-1		
	意図	本市のシティプロモーション及び、財源確保。また、市内事業者の返礼品の要件を満たす商品の発掘をし、本市の事業者の発展を促す。				新規/継続	継続		
手段		実施運営については、委託する。寄附受け入れについては、ポータルサイトを利用する。また、ガバメントクラウドファンディングを実施				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				
	○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品				○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品 ○管理システムの導入 ○新規返礼品開発 ○新規返礼品開発プロセス構築				
事業費・財源	決算額	(千円)	260,639	予算額	(千円)	93,200	計画額	(千円) 予算対応	
	寄附謝礼品		178,281						
	ふるさと寄附業務委託料		13,044						
	ポータルサイト特設案内使用料		69,314						
	特定	0	一般	260,639	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.14人	人件費	908	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		908	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 今年度から富裕者層をターゲットとしたポータルサイトを2つ(G-Callふるさと納税・JALふるさと納税)増やした。 県内の寄附額10億円規模の自治体における委託先及びプロモーション手法等を調査した。 広報アドバイザーと寄附額拡充へ向けたターゲットが絞れる場合や、広告の有効性など効果的なプロモーションについて研究している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトの増設自体は、即件数や寄附額の増加につながっていない。 委託先の一般財団法人塩尻市振興公社の体制が、事業開始当初より変わっておらず、寄附件数が増えても委託料が現状維持のままであり、必要な人員が確保できていない。また、公社の行政職員が、件数や金額向上の戦略策定にかけられる時間が削られている。 マーケティング等の知識が行政職員に不足しており、戦略的に新規返礼品を開発する仕組みがないことや返礼品の価格帯や種類に適したプロモーションやリピーターを増加させるプロモーションが効果的に行っていない。 ふるさと寄附業務オペレーションについて、システムを導入しておらず、返礼品の受発注等をはじめデータ管理が容易でない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託料は、成果報酬型へ変更し、地域プロジェクトマネージャーと連携した柔軟な取り組みを行う。 配送状況、寄附者のニーズ等を把握するため、ふるさと納税管理システムを導入する。システムで寄附データの分析を行い、適切なプロモーションにつなげていく。 新規返礼品開発については、総務省地域プロジェクトマネージャーを全国から募り、対応をお願いする。また、地場産品の開発等を通じ、地域の魅力発信や愛着醸成事業にも知見を発揮してもらう。

第1次評価	提案のとおりプロジェクトマネージャーの起用等を認めるが、成果目標や、関係機関との分担など早急に固め、令和3年度内の募集開始と令和4年度の着任・活動に向けた準備等を進めること。
第2次評価	プロジェクトマネージャーについては再検討することとし、地場産品の返礼品開発等を主軸とした体制とするよう予算編成までに見直すこと。

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティプロモーション係	職名	主事	氏名	百瀬 俊彦	連絡先(内線)	1316
最終評価者	秘書広報課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	広報シティプロモーション係長	氏名	藤間 みどり		

○評価指標

評価指標(単位)	ふるさと寄附金件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1,549			
実績値(事後評価)	3,974	6,750			
目標値		4,000	5,000	6,000	

評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		
総合評価		C		成果	拡充
				コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新規返礼品として、シャインマスカットの先行予約、宿泊型返礼品(BYAKU Narai、信州健康ランド)、A&Fの限定テント等を展開した。 令和4年度以降の寄附額増加に向け、委託業務内容の見直しを実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 寄附額約6億2千万円、寄附件数6,750件となり、寄附件数は目標値を上回ることができた。 寄附受入は、継続的な財源を確保することができ、寄附返礼は、市内の特産品を利用することで、市内産業をPRすることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 寄附件数及び寄附額増加のために、委託先との業務分担を明確にして戦略的なプランを策定する必要がある。 返礼品について効果的に拡充ができておらず、年末に特に寄附が集中するため、年間を通じた魅力ある返礼品を開発する必要がある。 膨大な寄附者データの分析を進め、返礼品開発やプロモーションに活用する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		シティプロモーション・移住支援事業				担当課	秘書広報課		
目的	対象	市外在住者				施策体系	9-1-2		
	意図	暮らしやすいまちのプロモーションを図り、移住希望者が不安なく移住できるように支援する。				新規/継続	継続		
手段	移住ガイドブックの活用によるオフライン及びオンラインでの相談会の実施、並びに地元企業との協働による移住意欲喚起イベントの実施。				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○移住サポート体制の準備 ○移住ガイドブックの作成 ○市独自移住サイトの制作 ○移住支援事業 ○地域おこし協力隊2人		○移住サポート体制の構築 ○移住相談業務委託 ○移住支援事業 ○地域おこし協力隊1人		○移住相談業務委託 ○移住支援事業 ○地域おこし協力隊1人				
事業費・財源	決算額	(千円)	9,112	予算額	(千円)	15,449	計画額	(千円)	予算対応
	移住ガイドブック印刷製本費		200						
	地域おこし協力隊活動報酬・補助金		7,751						
	地域おこし協力隊起業支援事業補助金		1,000						
	その他		161						
	特定	0	一般	9,112	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.75人	人件費	4,862	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		4,862	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・移住ガイドブックを印刷し、塩尻市空き家利活用促進連絡会の市内不動産業者19社へ配布するなど400冊を配架した。 ・本市の認知拡大を目指し、県、国の移住関連サイトの更新及び民間の無料移住サイトでの塩尻市サイトの開設並びに市独自の移住サブサイトの作成を実施した。 ・今年度新たに松本広域3市5村合同のオンライン移住セミナーを実施した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談(ワンストップ)体制構築を推進するため、建築住宅課及び株式会社しおじり街元気カンパニー等との打ち合わせを実施し、各部署の対応状況について共有。空き家バンクに移住相談が寄せられていることが判明した。 ・担当課における移住相談マニュアルがなく、移住相談対応ができる職員が限られている。 ・過去の移住相談データをまとめておらず、データ分析ができていない。そのため、本市の強みを効果的にプロモーションできていない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談(ワンストップ)体制の窓口を明確にするため、外部へ移住相談窓口を委託設置し、相談者1人1人へ丁寧にコーディネートする専属移住コーディネーターを配置する。 ・相談窓口は通常週5日開設し、相談に合わせ時間外や土日等も対応できる体制とする。 ・地域おこし協力隊と連携し、対面やオンラインでの移住セミナー等を実施する。

第1次評価	・提案のとおり、空き家利活用事業と連携した相談窓口とすることで効果的な移住相談体制を構築すること。
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティプロモーション係	職名	係長	氏名	藤間 みどり	連絡先(内線)	1314	
最終評価者	秘書広報課長		氏名	塩原 清彦		担当係長	広報シティプロモーション係長		氏名	藤間 みどり

○評価指標

評価指標(単位)	移住相談者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		29			
実績値(事後評価)	9	43			
目標値		50	100	150	
評価指標(単位)	移住セミナー、相談会実施数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1			
実績値(事後評価)	0	6			
目標値		5	10	10	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		
総合評価	C			成果	拡充
				コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において県、松本広域等と連携しオンラインでの移住相談会やセミナーを実施し、要望に応じ、個別相談を受け付けた。 ・ホームページに移住定住応援サブサイトを新たに開設した。 ・本市移住希望者向けのワンストップ体制相談窓口について検討を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン移住体験セミナーには、81人の参加があり、その後の移住相談にも繋がった。 ・本市への移住希望者向けに、ワンストップ体制の移住相談窓口を令和4年度(株)しおじり街元気カンパニーに設置することになった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な移住促進及び戦略的なシティプロモーションの推進について、検討する必要がある。 ・(株)しおじり街元気カンパニーのワンストップ体制の相談窓口について、広く周知するとともに、空き家対策業務と移住業務との効果的な連携の在り方について、検討する必要がある。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション	施策	2	「塩尻」をともに創る誇りや愛着の醸成(内部コミュニケーション)
目的	塩尻で住む、働く、子育てすること等の魅力を市内に発信するとともに、地域に住み続ける良さを知り、体感し、共有してもらえるきっかけづくりを行うことで、市民の「塩尻」に対する誇りや愛着を醸成します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値 令和5年度
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
統計	市SNSフォロワー数	539人 R1	24,204人		7,500人
	市YouTubeチャンネル再生回数	41,460回 R1	105,260回		54,000回
	市ホームページ総アクセス数	100,572件 R1	162,422件		108,000件
市民	広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合	33.8% R2	33.8%		45.0%
	塩尻を他地域に誇れると感じる市民の割合	47.7% R2	51.8%		53.6%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構成 の変更等につ いて)	・「広報広聴活動事業」は、第3期中期戦略において、内部コミュニケーション強化として施策に明確に位置付けたことから、昨年度策定した広報戦略と広報アドバイザーのアドバイスに基づき、リニューアルした市ホームページなど多様なネットワークにより、本市の魅力の発信体制を強化する。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・「広報広聴活動事業」は、広報アドバイザー等の外部人材を活用しながら、広報戦略で明確にした庁内全体の情報発信体制の構築を推進する。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎
施策担当課長	所属	秘書広報課	氏名	塩原 清彦		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	市民への地域の 魅力の発信	手段	事業費			重点 化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	広報広聴活動事業	秘書広報課	28,623	32,494	予算対応	◎	現状維持	縮小
取り組み ②	地域に住み続けたい くなる 体験の推進	手段	本市に興味・関心を持った市民に対して、地域の良さを体感したり、向上させる取り組みに参加する機会を提供するとともに、市民が主体的に地域の魅力を内外に発信できるよう仕組みづくりや働きかけを行います。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
1	地域への愛着醸成事業	秘書広報課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
			974	2,600	予算対応		拡充	縮小

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の 要因分析	・施策指標のうち統計指標については、既に目標値を上回り、特にSNSフォロワー数は、LINEが新型コロナワクチン接種予約について稼働することとなったため大幅な登録となった。 ・「広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合」の下落傾向に歯止めがかかり、「塩尻を他地域に誇れると感じる市民の割合」が基準値を上回ったのは、広報戦略に基づく戦略的発信の成果が出たと考えられる。
施策の 定性評価	・「広報広聴活動事業」については、市外からの広報戦略に基づく情報発信体制への評価が高く、引き続き多種多様な媒体を効果的かつ効率的に活用した情報発信を推進する。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		広報広聴活動事業				担当課	秘書広報課					
目的	対象	市民、事業者				施策体系	9-2-1					
	意図	市民等が市の施策や地域に興味、関心を持つ				新規/継続	継続					
手段		広報紙の発行、ホームページの充実、SNSなどの効果的な活用				会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○広報紙リニューアル ○ホームページリニューアル ○緊急メールシステムリニューアル ○映像コンテンツの充実 ○広報アドバイザー活用の継続 ○DTP用パソコン借上料見直し ○暮らしの便利帳リニューアル				○広報しおじり印刷製本費見直し ○広報配送仕分作業及び配布委託料の見直し ○映像コンテンツの充実 ○広報アドバイザー活用の継続				○DTP用パソコン借上料見直し ○映像コンテンツの充実 ○広報アドバイザー活用の継続			
事業費・財源	決算額	(千円)	28,623	予算額	(千円)	32,494	計画額	(千円)	予算対応			
	広報しおじり発行業務費用		14,123									
	番組制作・放送事業委託料		7,612									
	ホームページ管理システム使用料・保守委託料		3,466									
	緊急メール管理システム使用料		3,241									
	広報アドバイザー・モニター・市民リポーター		181									
	特定	650	一般	27,973	特定		一般					
人件費	正規	業務量	4.18人	人件費	27,099	業務量		人件費	0			
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0			
	合計	人件費合計		27,099	人件費合計		0	人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・効果的・効率的な情報発信体制の構築については、高ボッチ高原等一部の事業をピックアップし、連動して発信するモデルを構築した。特に、「今年の高ボッチは面白い!」・「新型コロナワクチンの予約方法」などのHow to動画を公開するなど、動画コンテンツを充実し、4~8月で約4万4000回のチャンネル総視聴回数を獲得した。 ・庁内全体の情報発信力の強化については、広報戦略の考え方に関する研修等予定した3つの研修を全て開催した。
当年度生じた新たな問題等	・各種研修を行ったものの、単発であったこともあり、業務上での明確な成果にまで現れていない。こまめに庁内掲示板でのPR、個別支援を行うことで全庁の情報発信力強化につなげたい。 ・SNSの一つであるLINEの友達登録者数が、17,685人(9/24現在)となったが、新型コロナワクチン予約について稼働し、情報発信も新型コロナ及び災害情報に留まっている状況である。広報しおじりに次ぐ情報発信媒体であり、更なる効果的な活用について検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・広報戦略や、広報に関する知見吸収のため、広報アドバイザーは引き続き起用したい。 ・広報モニター及び市民リポーターは、広報アドバイザーや新ホームページのFAQ機能の活用などにより広聴機能を改善することから、廃止を検討している。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティブロモーション係	職名	係長	氏名	藤間 みどり	連絡先(内線)	1314
最終評価者	秘書広報課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	広報シティブロモーション係長	氏名	藤間 みどり		

○評価指標

評価指標(単位)	広報しおじり自主企画(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0			
実績値(事後評価)	3	3			
目標値		2	2	2	
評価指標(単位)	ホームページ直帰率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-			
実績値(事後評価)	-	56.23			
目標値		50	50	50	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤	
	有効性	3	やや高い			
	効率性	2	やや低い			
総合評価				B	成果	現状維持
					コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・広報戦略に基づき、効果的・効率的な情報発信体制の構築と庁内全体の情報発信力の強化に取り組み、特にデジタル媒体の活用(緊急メールとTwitter、Facebook、LINEとの連携等)を図った。 ・市公式ホームページを10月にリニューアルした。全体的なサイト構成を変更し、閲覧者が欲しい情報にたどり着きやすく、ホームページ内で問題が解決できるようにFAQ機能も充実させた。
成果	・ホームページの月平均閲覧数がリニューアル後、約1.4倍に増加し、より多くの人に見やすく分かりやすい情報発信ができた。 ・公式SNS(Twitter・Facebook・LINE)登録者数が、24,204人に増加し、複数媒体による幅広い情報発信ができた。
課題	・広報戦略を展開していく上で、本課と担当課との連携の在り方について明確にしていく必要がある。 ・デジタル媒体(特にLINEの発信以外の活用方法、Facebookのターゲティングを定めた活用の方向性)について検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域への愛着醸成事業				担当課	秘書広報課				
目的	対象	地域住民、市内在住の若者、市外からの市内企業勤務者				施策体系	9-2-2			
	意図	地域住民が本市の魅力を知り、SNS等で発信することを促す。				新規/継続	継続			
手段	街歩きイベントなど、地域の魅力を発見及び体感する事業の実施				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○魅力体験事業(謎解きイベント実施) ○魅力体験事業(子育て施設バスツアーの実施) ○シティプロモーションサイト運営		○魅力体験事業(謎解きイベント実施) ○シティプロモーションサイト運営(統合)		○魅力体験事業(謎解きイベント実施) ○シティプロモーションサイト運営					
事業費・財源	決算額	(千円)	974	予算額	(千円)	2,600	計画額	(千円)	予算対応	
	塩尻市シティプロモーション推進事業負担金		974							
	特定	0	一般	974	特定		一般			
人件費	正規	業務量	0.09人	人件費	583	業務量	0	人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	人件費	0	
	合計	人件費合計		583	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 魅力体験事業(謎解き11月、子育て12月実施予定)を民間事業者と企画した。 「広報しおじり」と塩尻市シティプロモーションサイト「塩尻耕人」の連動を図り、広報しおじり特集記事で掲載しきれなかったインタビュー記事の掲載を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 魅力体験事業は、他者との接触機会を極力減らしたが、新型コロナウイルス感染拡大により実施時期が変更となった。 塩尻市シティプロモーションサイトの運営についてアクセス分析ができていない。 10月からはシティプロモーションサイト2つ、移住サイト(単独運営も含め)3つの計5つを運営していくため、運営方法の効率化が求められる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 魅力体験事業(謎解き、子育て)を引き続き実施し愛着醸成を図るが、今年度実施事業についてのアンケート及びプロモーション効果の分析を行い、新年度事業へ反映させる。 シティプロモーションサイトの内容を精査し、必要によっては統合を検討する。

第1次評価 提案どおりとする。

第2次評価 —

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティプロモーション係	職名	係長	氏名	藤間 みどり	連絡先(内線)	1314
最終評価者	秘書広報課長		氏名	塩原 清彦	担当係長	広報シティプロモーション係長	氏名	藤間 みどり	

○評価指標

評価指標(単位)	体験型イベント参加者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	-	3,183		
目標値		200	200	300
評価指標(単位)	サイトへのインタビュー掲載数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)	3	4		
目標値		5	10	10

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 魅力体験事業として、スマートフォン等を用いてオンライン上で出題される答えを手掛かりに、塩尻市内に張り巡らされた謎を解いて街を歩く体験型のイベント「塩尻謎解きラリー」を17日間開催した。 イベントは長野エフエム放送(株)と連携し、ラジオでのPRを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍であったが、極力、密集することがないように期間を設け実施することができ、参加者数も目標の約1.6倍となり、多くの人に塩尻市の存在を認知してもらう機会となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> より多くの参加者を巻き込むため、複数回開催や他イベントとの連携などを検討する必要がある。 子育てツアーイベントは、参加申込が少なく未実施となったため、事業内容等の見直しを検討する必要がある。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	3	行政機能の生産性と住民サービスの向上
目的	職員の働きがいやパフォーマンスの向上につながる柔軟な働き方の構築など人的資源の効果的なマネジメントの推進、持続可能な行政経営や公共財産の積極運用、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、社会実装を見据えた官民連携による課題解決の推進などにより、行政機能の生産性と住民サービスの向上を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	56.1% R1	48.0%		50%以上
	臨時財政対策債を除く市民1人当たりの地方債残高	229千円 R2	231千円		229千円未満
	DXを実現した行政サービスの創出件数(累計)	- R2	1件		4件
	デジタル技術を活用して高度化を実現した業務数(累計)	2件 R1	31件		25件
	官民共創による実証事業数	- R2	5件		4件
市民	住民や企業などと行政が協力したまちづくりが行われていると感じる市民の割合	35.7% R2	34.0%		38.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性(重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> 第3期中期戦略の中間総括を踏まえ、総合計画審議会での協議を重ねるとともに、市民アンケートやタウンミーティング等での意見聴取を行い、次期総合計画長期戦略を策定する。 塩尻市デジタル・トランスフォーメーション戦略に基づき、事務の効率化と生産性の向上のモデルとして「財務会計事務スマート化事業」、市民の利便性向上のモデルとして「行政DX推進事業」に戦略的に取り組むとともに、「塩尻型MaaS構築事業」は、市民便益を優先した地域課題を解決する地域DXのリーディングプロジェクトとして実施し、本市の更なるDX推進につなげる。
役割分担の妥当性(市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> 長期戦略、中期戦略の策定に向けて、市民アンケートやタウンミーティング等で市民や関係団体からの意見を聴取するとともに、総合計画審議会で専門的視点での協議を重ねる。 行政DX推進事業、財務会計事務スマート化事業などの行政DXや塩尻型MaaS構築事業をリーディングプロジェクトとする地域DXの両領域において、受け皿やサポート役を担うKADOとの連携強化が必要となる。 塩尻型MaaS構築事業のデータ連携基盤について、仕様や導入の検討及びその導入・運営コスト等の官民負担割合、連携データの範囲やルール策定など、事業者や市民との綿密な連携が必要となる。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	戦略的な行政経営とアセットマネジメントの推進	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
第五次総合計画の進行管理、データ等に基づく政策立案の推進、PPP/PFIによる民間活力導入、効率的な組織運営、自律的で持続可能な財政運営、広域連携の促進等により、戦略的な行政経営を行います。また、公共施設等総合管理計画などに基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	行政評価推進事業	企画課	713	840	予算対応		拡充	現状維持
2	行政改革推進事業	企画課	51	128	予算対応		拡充	拡大
3	統計調査諸経費	企画課	1,439	2,422	予算対応		現状維持	現状維持
4	広域行政推進事業	企画課	14,098	13,041	予算対応	-	-	-
5	総合計画策定事業	企画課	5,780	8,732	予算対応	◎	拡充	拡大
6	財政管理事務費	財政課	9,121	7,659	予算対応		拡充	縮小
取り組み ③	自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進	手段	デジタル技術やデータ等を活用した業務の高度化・効率化を推進するとともに、マイナンバーカードの活用やデジタル市役所の実現など行政サービスの抜本的な変革を推進することで、住民サービスの向上を図ります。					
			番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	住民情報等電算システム管理事業	デジタル戦略課	5,578	27,734	予算対応		拡充	拡大
2	庁内DX推進事業	デジタル戦略課	36,198	27,091	予算対応		拡充	縮小
3	行政DX推進事業	デジタル戦略課	0	6,094	予算対応	○	拡充	拡大
4	財務会計事務スマート化事業	財政課	2,046	1,779	予算対応		拡充	拡大

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	<p>・令和3年度は、「行政評価における成果拡充事業の割合」は目標値を下回る結果となったが、第3期中期戦略の初年度に当たることから、「計画どおりに事業を進めることが妥当」とした割合は3割を超え、昨年度より11.7ポイント上回っていることから、各事務事業は、各施策の目的の達成に向けて計画どおりに進捗している。</p> <p>・「官民共創による実証実験数」は、自動運転2件、MaaS3件と交通DX領域での実証実験が増加している。協業する企業との関係性強化、政府研究開発プロジェクト等の採択に向けた活動強化、KADOを中核とした地域アセットの積極的活用に取り組んだ結果、本市に対する企業・国等のコミットメントが高まったためと分析する。</p>
施策の定性評価	<p>・次期総合計画を「未来投資計画」と位置付け、全体で9年間の計画期間とする策定方針を確定するとともに、職員アンケートの実施により今後10年の塩尻市の課題を取りまとめるなど、施策の更なる戦略化・重点化を図るため、次期総合計画策定の本格作業に向けた準備を整えた。</p> <p>・DX戦略に基づき、より利便性の高い市民サービスの提供を図った。</p> <p>・地域DXの推進、官民連携による社会機能の実装に向けて、DX戦略に基づき、自動運転・MaaS分野において連続的に新規事業にチャレンジするとともに、地域DXセンター構想を中核に着実にプラットフォームを構築しつつある。</p>

取り組み ④	共創による課題解決の推進	手段	本市がこれまで築いてきた多様なネットワークを活かし、地域社会への実装を見据えた共創事業を展開するとともに、ICT等の分野で新たな価値を創造できる人材の育成を図ることで、オープンイノベーションによる地域・社会課題の解決を推進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	ICT人材育成事業	デジタル戦略課	1,366	1,500	予算対応		現状維持	縮小
2	塩尻型MaaS構築事業	官民連携推進課	64,000	39,000	予算対応		拡充	拡大
3	官民連携地域活性化事業	官民連携推進課	20,270	20,000	予算対応		拡充	縮小
4	新規事業開発プロセス構築事業	官民連携推進課	4,790	1,880	予算対応		現状維持	縮小

評価者	所属	企画政策部		職名	部長	氏名	高砂 進一郎	
施策担当課長	所属	企画課	氏名	紅林 良一	所属	デジタル戦略課	氏名	小松 芳祐
	所属	財政課		氏名	宮原 勝広		所属	先端産業振興室
			氏名	太田 幸一				

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		行政評価推進事業				担当課		企画課					
目的	対象	市職員				施策体系		10-3-2					
	意図	第五次総合計画の施策・事務事業のPDCAによる進行管理、財源の効果的な配分				新規/継続		継続					
手段		事中評価及び事後評価による内部評価の実施、行政評価委員会による外部評価の実施、行政経営アドバイザーの活用				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○第2期中期戦略3か年分の総括				○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務				○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務				
事業費・財源		決算額 (千円)		713		予算額 (千円)		840		計画額 (千円)		予算対応	
		行政評価委員会委員報酬		23		講師謝礼		50		行政経営アドバイザー業務委託		480	
		その他		160									
		特定	0	一般	713	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	1.18人	人件費	7,650	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		7,650		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> トータルコスト評価をより効果的に活用するため、昨年度まで人事ヒアリング時に作成していた職員人工表を事中評価時に作成することで、事中評価と人事ヒアリングを連動させ、戦略的な人事配置へ繋げる制度へ展開した。 ハード事業の事務事業評価シートについて、評価視点の「妥当性」欄の削除、実施計画補正要求書との一体化等の修正を行った。なお、修正にあたっては、行政経営アドバイザーの稲沢克祐教授の意見を参考にした。 行政評価委員会を開催し、第2期中期戦略成果指標結果、地方創生関連交付金の実績等、事務事業評価について意見を伺った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> トータルコスト評価制度について、人事への連動は新たな試みであるため、当該制度を持続的かつ効果的なものとして確立させるため、人工表の活用方法などを総務人事課と連携して、検討、臨機応変に改善していく必要がある。 施策評価シートの作成・活用方法について部課長を対象とした行政評価研修を開催したが、その効果を検証する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 本市の行政評価制度は前述した稲沢教授のロジックに基づいており、毎年ブラッシュアップし、より効果的かつ効率的な行政評価制度の確立を目指していることから、引き続き行政経営アドバイザーからのアドバイス、行政評価研修等を効果的に活用し、行政評価を進化させる。 経営研究会にて行っている第五次総合計画の検証や、次期総合計画の構成等の検討結果を反映して、より効果的な行政評価・実施計画制度の検討を継続する。

第1次評価 提案どおりとする。

第2次評価

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	古屋 貴大	連絡先(内線)	1352
最終評価者	企画課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

○評価指標

評価指標(単位)	外部評価実施件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		4			
実績値(事後評価)	4	4			
目標値		6	6	6	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 識見を有する者で構成される行政評価委員会を7月に開催し、第2期中期戦略成果指標の推移、地方創生関連交付金事業等4件の外部評価を行った。 行政評価と人事配置をより連動させるため、事中評価と合わせて各業務への職員別従事割合を課毎に整理し、行政評価と人事ヒアリングが連携する制度への転換を図った。 事業の進捗管理と組織力向上を図るため、各係がチーム目標を記載するよう第3期中期戦略事業部戦略の構成変更を検討した。 行政経営アドバイザーの助言を受けながらハード事業の事務事業評価シートの簡素化や、中期事業部戦略の構成変更を検討し、また部課長を対象とした施策評価についての研修を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価委員会による助言を生かし、奨学金返還支援制度の創設や、地縁コミュニティ活性化事業の見直しが行われた。 事中評価時に人工表を作成したことで、当該データを用いた人事ヒアリングの実施と全庁的なバランスを考慮した人事配置に寄与した。また、中期事業部戦略については令和4年度分からの変更様式による作成に繋がった。 事務事業評価シートの修正による職員の負担軽減や、評価に対する理解の向上が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> トータルコスト評価や事業進捗の管理と、人材配置との連動は新たな試みであることから、成果や課題を総務人事課と共有し、今後の運用や制度改善へつなげる必要がある。 職員アンケートの結果等から、施策評価や事務事業評価への職員理解については、近年職員構成として職歴の浅い職員も増えてきていることから、継続して研修等で浸透を図っていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		行政改革推進事業				担当課	企画課	
目的	対象	本市の公共施設の管理運営、行政サービスの提供等、市職員				施策体系	10-3-2	
	意図	公共施設や行政サービスの効率化、効果向上の進展を図ることにより、戦略的な行政経営を推進する。				新規/継続	継続	
手段		民間活力の導入に向けた土壌の醸成、PPP/PFI手法導入優先的検討規程の作成、指定管理者制度のあり方の検討				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○公の施設指定管理者選定審査・評価委員会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集		○公の施設指定管理者選定審査・評価委員会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集		○公の施設指定管理者選定審査・評価委員会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集			
事業費・財源		決算額 (千円)	51	予算額 (千円)	128	計画額 (千円)	予算対応	
		委員会関連経費 (報酬・費用弁償・食糧費)	51					
		特定	0	一般	51	特定		一般
人件費	正規	業務量	0.47人	人件費	3,047	業務量	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	
	合計	人件費合計		3,047	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者選定審査・評価委員会を2回開催し、3施設の外部モニタリングを実施した。(ふれあいセンター東部、地場産業振興センター、奈良井宿駐車場) 指定管理モニタリングについて、評価点を付ける際の基準を「指定管理者公募時の仕様書」や「事業計画」などに対する達成度を確認し評価点を付けるように変更し、担当課への説明会を行った上で実施した。 行政改革の観点から庁内DXや働き方改革の推進の協議に参画するとともに、事中評価において提案枠の設定を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者のモニタリングについて、昨年度課題となっていた評価点の付け方の目安を数値化し、「0%~120%の範囲で達成度を確認し可能な限り客観的に付けること」としたため、各施設担当課の尺度の認識を合わせる方向に改善が図られた。 モニタリングの評価項目が重複している、記載順を変更することでより効率的に評価できる等、総合モニタリング評価表に課題があることが分かった。評価表の内容を検討し、指定管理者制度導入施設の市民サービス向上を図る。 DX戦略の新規策定や人事制度改革の進捗があったことから、これらを反映した行政改革基本方針の見直しを行う必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> R5年4月を始期とする指定管理者の選定審査を行う施設が7施設、指定管理期間の中間年となり外部モニタリングを行う施設が4施設となる。委員会回数を2回から4回へ増やす必要があり、コスト拡大となる。(選定)①ふれあいセンター洗馬・洗馬児童館②大門駐車場・塩尻駅前広場③奈良井宿駐車場④市営住宅⑤小坂田公園(モニタリング)①トレーニングプラザ②情報プラザ③インキュベーションプラザ④ふれあいセンター広丘

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	井出 裕子	連絡先(内線)	1351
最終評価者	企画課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

○評価指標

評価指標(単位)	指定管理者外部モニタリング実施累計件数(施設)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		7		
実績値(事後評価)	4	7		
目標値		7	11	13
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度の指定管理施設の外部モニタリングにおいて委員から「評価基準等を簡便にしてはどうか」等意見があったことから、評価点の付け方について、目安を示し数値化する改善を図った。 指定管理者選定審査・評価委員会を2回開催し、3施設(ふれあいセンター東部、地場産業振興センター、奈良井宿駐車場)について外部モニタリングを実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> モニタリングに外部有識者の目線を取り入れたことにより、対象施設における運営改善への指摘に加え、市民目線での分かりやすい評価方法についても意見が出され、引き続きモニタリング制度を改良することに繋がった。 行政評価におけるDX推進提案枠の設定等により、12件の事業の予算化に繋がった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理モニタリングについて、評価項目で重複が見られることから、これを改善し、より効率的な評価を検討する必要がある。 人事制度改革やDX戦略に基づく業務改革が進んでいることから、行政改革基本方針の見直しも視野に入れた行政改革全般の進捗管理をしていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	統計調査諸経費				担当課	企画課	
目的	対象	市民、市職員			施策体系	10-3-2	
	意図	EBPMの推進による政策立案及び各種指標等への有効活用			新規/継続	継続	
手段	第六次総合計画などの策定に向けた、各種基幹統計調査の結果や地域経済分析システム(RESAS)等を活用したEBPM(証拠に基づく政策立案)の推進				会計区分	一般	
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	○各種基幹統計調査の結果等データ公表(国勢調査、農林業センサス) ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修		○各種基幹統計調査の結果等データ公表(国勢調査) ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修		○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修		
	決算額 (千円) 1,439 統計研修業務委託料 289 その他 1,150		予算額 (千円) 2,422		計画額 (千円) 予算対応		
事業費・財源	特定	0	一般	1,439	特定	一般	
	正規	業務量 0.56人	人件費 3,630	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0
人件費	会計年度等	業務量 0.35人	人件費 1,062	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0
	合計	人件費合計 4,692		人件費合計 0		人件費合計 0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に発信している統計データ分析提供業務は、事中評価時点で、令和2年国勢調査速報結果分析、2020年農林業センサス確認分析、後期高齢者医療費推計など24個のデータを提供した。 ・データベース化した統計しおじりは、後期にデータ更新を行う。 ・EBPM推進のため、職員のデータ活用スキルの向上を目的としたエクセルデータ活用研修を2回に分けて2度実施した。(1回目-1度目5月14日・1回目-2度目7月6日・2回目-1・2度目合同7月8日合計15人) ・エクセル研修後のフォローアップとして、職員が日常業務で使用している長寿課の障害者控除対象者認定書発行業務で50時間削減するなどの事務効率化を図ることができ、その成果を庁内掲示板で情報共有を行った。(4部署・5種類)また、専門研修として、業務委託により、アンケート設計集計分析などの研修を計画している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・統計データ分析提供業務は、各課の事業担当者の統計分析スキルが身に付いていないため、事業課へ提供をするだけでは業務へ生かしていく動きとなりづらいため、業務委託で基礎研修・専門研修を行うなどにより、職員の統計分析スキルを向上させる必要がある。 ・初心者はエクセルデータ活用研修の時間だけでは、一定以上の効果(事務効率化プログラミングスキル)を習得することは難しいため、一過性にならないよう、各課の具体的な業務についてフォローアップが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・EBPMの推進につながる職員のスキル向上のため、統計データ分析提供業務は、継続して行う。 ・業務改善を目的に実施したエクセルデータ活用研修は、若手、会計年度任用職員中心に研修を行ったが、全職員ができることが望ましく、各課の業務効率化に効果的であることから継続してエクセル研修を実施する。 ・SCOPなどの民間活力による業務委託は、高度な研修を民間視点で設計し、自前の研修と連携した研修内容で実施していく。

第1次評価	提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	島津 英明	連絡先(内線)	1353
最終評価者	企画課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

○評価指標

評価指標(単位)	統計データ・分析結果の事業課への提供(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		24		
実績値(事後評価)	15	66		
目標値		20	24	28

評価指標(単位)	統計データ活用研修等の開催(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		4		
実績値(事後評価)	2	7		
目標値		4	4	4

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価	B			コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・統計データ分析業務として、国勢調査等基幹統計や担当課収集データについて66件の集計や分析等を行い、担当課への情報提供や庁内共有を行った。 ・統計しおじりについては令和3年度分の数値を追加するとともに、総合計画策定のために収集した項目を新たに掲載した。 ・職員のデータ活用スキルを向上させるため、デジタル戦略課と共同でエクセル研修を5回(5月13日・7月6日・7月8日・1月27日・3月10日)実施するとともに、研修後も相談を受け付け、フォローアップを継続した。 ・民間シンクタンクに委託した統計研修は、統計の分析手法や収集方法などの基礎研修に加えて、アンケート設計分析の手法を習得する専門研修を行った。(基礎研修 12月9日・専門研修12月16日実施)
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・担当課への統計データ分析の提供により、データに基づき課題を把握した上で、より効果的な施策の遂行に資することができた。 ・統計しおじりについては、昨年進めたデータベース化の更なる充実が図られ、オープンデータ化を進めることができた。 ・統計研修は、エクセル研修・統計研修合わせて若手中堅職員を中心に延べ76名の受講があり、政策立案に必要な統計データの扱い方や、エクセル操作の基礎習得などを促すことができました。また、事務効率化を目的として、職員が抱えているエクセル集計の現状課題を把握し、フォローアップを行うことで、ふるさと寄附金データの集計様式改善などの4件の業務改善に繋がった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の課題等を把握するためには、随時更新される国のe-Stat、RESAS等のデータを本市単位や他市町村との比較の上で分析することが重要である。 ・データ活用スキルの向上と実務へ活かすため、一過性でなく継続して研修を行うとともに、実務の中での実践に繋げていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	総合計画策定事業				担当課	企画課	
目的	対象	市民、市職員		施策体系	10-3-2		
	意図	行政経営資源の有効活用により最大の効果を上げるための総合的な計画を策定する。		新規/継続	継続		
手段	行政経営研究会による次期総合計画の在り方検討、総合計画審議会及び庁内策定組織による次期総合計画の策定、行政シンクタンクによる政策論点の整理と提言				会計区分	一般	
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	○行政経営研究会の開催 ○政策論点集の作成 ○行政シンクタンクの運営・信州大学共同研究の実施		○総合計画審議会の開催 ○庁内策定チームによる策定作業 ○市民アンケート調査の実施 ○行政シンクタンクの運営・信州大学共同研究の実施		○総合計画審議会の開催 ○庁内策定チームによる策定作業 ○国土利用計画策定 ○行政シンクタンクの運営・信州大学共同研究の実施		
事業費・財源	決算額 (千円)	5,780	予算額 (千円)	8,732	計画額 (千円)	予算対応	
	行政経営研究会委員報酬等	61					
	政策論点集作成等業務委託料	4,719					
	共同研究負担金	1,000					
	特定	0	一般	5,780	特定	一般	
人件費	正規	業務量	1.61人	人件費	10,438	業務量	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0
	合計	人件費合計		10,438	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者と市役所職員による「塩尻市経営研究会」を組成し、第五次総合計画の成果や課題の確認及び庁内アンケート結果を踏まえた次期総合計画の構成や期間などの構造や設計について検討を進めている。 令和2年度に作成した基礎データ集を生かした政策論点集の策定を委託するとともに、次期総合計画において取り組むべき政策分野の候補を洗い出すためのアンケートを正規職員を対象に実施した。 職員の政策形成能力の向上を図ることを目的に「しおじり未来創造ラボ」を設置し、特任研究員としてシンクタンクで1名を任命した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 経営研究会における第五次総合計画の検証では、重点化や基本計画(中期戦略)を3年間とした計画の構成、人口などの市政のパフォーマンスは概ね良好であるものの、市民参画・協働が停滞が懸念され、このため次期計画では重点・課題を共有しやすい計画の記載方法等が課題としてあがった。また、市民参画による計画策定を進めるには意見の収集、課題共有、解決策の共創に、十分な期間が必要である。 総合計画と並行して進めるシンクタンク機能については、調査研究のノウハウを蓄積するため、引き続き信大との共同研究をベースとしながら、外部研究員との連携方法についても検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 次期総合計画策定にあたり、係長・主任級職員で構成する庁内策定チームを立ち上げ、長期戦略の策定作業を進めるとともに、総合計画審議会を再組成し、長期戦略案の策定のための協議を重ねる。 目指す都市像や、重点分野を検討するため、市民アンケートを実施したうえで「意見の地図」を作成し、タウンミーティングや政策分野毎のワークショップにより市民や関係団体から意見を聴取する。 国土利用計画は、R4年度の都市計画課にて実施する基礎調査をベースとしてR5年度に策定を進めるとし、これまで総合計画と合わせてきた計画期間は、土地利用を効果的に推進できるよう都市計画マスタープラン等と合わせ10年とする。

第1次評価	提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	係長	氏名	上間 匠	連絡先(内線)	1351
最終評価者	企画課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

○評価指標

評価指標(単位)	研究会及び審議会の開催回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2			
実績値(事後評価)	-	4			
目標値		4	4	4	
評価指標(単位)	行政シンクタンクの研究テーマ数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1			
実績値(事後評価)	-	1			
目標値		1	2	1	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者で組成した「経営研究会」を4回開催して、第五次総合計画の中間総括を行うとともに、次期総合計画の計画期間や構成、策定に当たっての視点や考え方について検討を行った。 今後およそ10年間において、優先的に取り組むべき政策分野を洗い出し、次期総合計画策定へ繋げるため、市職員対象にアンケートを実施するとともに、各分野の統計資料などを収集・整理した。 職員の政策形成能力の向上を図る「しおじり未来創造ラボ」を設置し、シンクタンク機能として「地縁コミュニティの活性化」について関係課や信州大学とともに研究した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 経営研究会の検討結果は、次期総合計画を未来投資計画として位置付けることや、全体で9年間の計画期間とすること、ありたい姿や現状とのギャップをより記載すること等を含んだ報告書としてまとめ公表するとともに、策定の体制やスケジュール等を加えた次期総合計画の策定方針案に繋げた。 市職員の課題感や統計資料を「10年後の塩尻市を考えるための資料集」として取りまとめ、次年度に行う市民アンケート等へ活用する準備ができた。 地縁コミュニティの活性化を題材とした共同研究により、ありたい姿の再定義や、ロジックモデルによる整理を行うことができ、次年度以降の取り組みの見直しや、検証方法の整理に繋がり、また政策研究に携わった職員の能力開発に繋がった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 取りまとめられた策定方針を具体化するために、改めて組成する総合計画審議会の委員構成や、重点分野を絞り込んでいく市民アンケートの内容、個別分野のワークショップの内容などを検討し実行していくとともに、広報等により市民理解を広げていく必要がある。 「しおじり未来創造ラボ」におけるシンクタンク機能については、調査研究のノウハウを蓄積するため、引き続き大学等との共同研究をベースとして外部連携の方法を検討していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		財政管理事務費				担当課		財政課					
目的	対象	市民全体				施策体系		10-3-2					
	意図	財政健全性の確保と、市民への説明責任の履行				新規/継続		継続					
手段		決算に基づく各種財政指標及び財務書類の分析を行い、決算状況を説明する資料として議会に報告の上公表するとともに、分析結果を予算編成等で活用する。				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成・分析・公表				○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成・分析・公表				○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成・分析・公表				
事業費・財源	決算額 (千円)		9,121		予算額 (千円)		7,659		計画額 (千円)		予算対応		
	財務会計システム使用料		5,161										
	公会計システム導入・改修費		2,705										
	予算書印刷製本費		469										
	その他		786										
	特定		406		一般		8,715		特定		一般		
人件費	正規	業務量	3.45人	人件費	22,366	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		22,366		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を加味した財政推計結果及び令和2年度決算分析結果を踏まえ、第3期中期戦略期間中の財政計画の見直しを行った。 公共施設等総合管理計画改訂の前提となる基礎データを整えるため、新公会計システムを導入し、分析・活用機能の強化を図った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症や、激甚災害に指定された8月豪雨などに対応するため、これまでに16億円余の増額補正を行い、今後もさらなる増額補正が必要な状況であることから、財政状況の悪化や新年度予算編成への影響が懸念される。 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の使途公表や予算決算常任委員会への対応など、これまで以上にアカウントビリティが求められる場面が増えてきた。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 本年度に導入した公会計システムを活用し、EBPMによるアセットマネジメントの推進や、セグメント別コスト算出による使用料等の見直しを行う。 別途、DX推進事業として提案している「デジタル予算書・決算書」の導入により、説明資料の電子化・高度化を図る。

第1次評価 提案どおりとする。

第2次評価

作成担当者	企画政策部	財政課	財政係	職名	主任	氏名	佐々木 暁子	連絡先(内線)	1362
最終評価者	財政課長	氏名	宮原 勝広	担当係長	財政係長	氏名	小野 貴博		

○評価指標

評価指標(単位)	分析結果の活用累計件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5		
実績値(事後評価)	5	5		
目標値		5	6	7
評価指標(単位)	使用料・手数料・補助金の見直し件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	13	-		
目標値		-	10	10

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策及び災害等にスピード感を持って対応し、一般会計補正予算を第15号まで編成した。 決算統計及び公会計などの財務分析結果を反映した財政計画に基づく目標値を再検討した。 「コロナ対策」、「DX推進」及び「グリーン社会の実現」などを重点とした令和4年度当初予算を編成した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、国の財政措置を効果的に活用するとともに、未執行予算の凍結や組替のほか、財政規律堅持の結果、財政調整基金を取り崩すことなく、基金残高を約44億円確保し、実質収支は約12億円の黒字決算となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生や、新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、原油価格・物価高騰等による予期せぬ財政需要に迅速に対応する必要がある反面、「健全財政堅持」のバランスを保ち、常に安定感のある財政運営をする必要がある。 金利変動の見通しが立たない中で、起債借入の判断を行う必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		住民情報等電算システム管理事業				担当課	デジタル戦略課				
目的	対象	市民				施策体系	10-3-3				
	意図	住民情報業務の安定稼働による住民サービスの向上				新規/継続	継続				
手段		各システムの業務に沿ったマイナンバー制度対応を含む支援や、マイキープラットフォームの活用を行う。				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
	○全国住所辞書 ○中間サーバブリッジシステム負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金		○全国住所辞書 ○中間サーバブリッジシステム負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金 ○文字の外字同定 ○マイナポータル連携サーバ構築、既存システムとの連携作業委託		○全国住所辞書 ○中間サーバブリッジシステム負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金						
事業費・財源	決算額 (千円)		5,578		予算額 (千円)		27,734		計画額 (千円) 予算対応		
	システム保守委託料		154								
	メールシーラーリース料		341								
	中間サーバプラットフォーム利用負担金		4,163								
	基幹系共同化システム利用負担金		776								
	その他		144								
	特定 1,064		一般 4,514		特定		一般		特定 一般		
人件費	正規	業務量	0.77人	人件費	4,992	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		4,992		人件費合計		0		人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーや法改正に伴うシステム改修については、3市共同化による住民情報システムの運用定例会で情報を共有しながら、業務担当課において、その都度改修の対応を実施している。 ・マイナンバーカードと連携した電子申請の導入事例等、行政手続きのオンライン化の調査研究を行った。 ・総務省の自治体行政スマートプロジェクトの市区町村モデル事業に参加し、標準化対象の17業務のうち住民記録台帳と個人住民税業務について、RPA等のICT共同利用の実証を行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・3市共同化による住民情報システムについて、稼働前の要件定義時の要望課題で未対応の案件が100件以上ある為、運用定例会等で進捗状況を管理していく必要がある。 ・デジタル改革関連法の成立により、基幹系業務システムは令和7年度末までにGov-Cloudを活用して標準準拠システムへ移行する必要がある。 ・標準準拠システムへ移行するにあたり、当市が独自に作成した外字を文字情報基盤文字へ同定する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続きのオンライン化にかかる費用については、行政DX推進事業で提案を行う。 ・その他の費用については地方公共団体情報システム機構(J-LIS)や長野県市町村自治振興組合への負担金や年会費がほとんどである為、相手からの指示額に従い予算編成時に計上することとしたい。 ・当市が抱える外字の文字標準基盤文字への同定を行う。

第1次評価 提案どおりとする。

第2次評価 —

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	主事	氏名	芦澤 拓也	連絡先(内線)	1384
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	小松 芳祐	担当係長	情報システム係長	氏名	武井 充		

○評価指標

評価指標(単位)	システムの不具合による市民への影響件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	0	1		
目標値		0	0	0
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーや法改正に伴うシステム改修について、3市共同化による住民情報システム運用定例会(年11回)で情報共有を図りながら、業者や業務担当課と連携し、必要な改修を行った。 ・マイナンバーカードと連携した電子申請の導入事例等、行政手続きのオンライン化の調査研究を行った。 ・総務省の自治体行政スマートプロジェクトの市区町村モデル事業に参加し、標準化対象となる住民基本台帳と個人住民税業務について、RPA等のICT共同利用の実証を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続きのオンライン化への対応について、国の動向を注視しながら研究を進め、接続方法に関する方向性やデジタル基盤改革支援補助金を活用することなど、翌年度の取組への具体的な方針を決定することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体情報システムの標準化・共通化に向けて、外字を全国共通の文字情報基盤文字に同定する必要がある。(R4完了予定) ・国が指定する31手続きのオンライン化を進めるため、マイナポータルと住民情報システムの特定通信を行うための仕組みを構築する必要がある。(R4完了予定) また、この仕組みの活用など、マイナンバーカードの普及促進を強化する必要がある。 ・国の示す標準化された業務と、本市の現状行っている業務との整合を図る必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		庁内DX推進事業				担当課		デジタル戦略課					
目的	対象	職員				施策体系		10-3-3					
	意図	・RPA等のツールを活用して業務改善を推進する ・ツールを効果的に管理する ・制度改正等の改修対応 ・知識の集約による他業務への展開				新規/継続		継続					
手段		・RPAシナリオやAccessの運用内容など、外部業者に委託する。 ・情報共有ツール等の導入による事務効率の向上 ・印刷管理システム、WiFiパソコン等による紙資源削減				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○業務棚卸し・BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○テレビ会議環境の構築・運用				○業務棚卸し・BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○テレビ会議環境の拡充				○業務棚卸し・BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○テレビ会議環境の拡充				
事業費・財源		決算額 (千円)		36,198		予算額 (千円)		27,091		計画額 (千円)		予算対応	
		システム保守委託料		10,134		チャットツール利用負担金		3,062		テレビ会議システム利用料		468	
		その他		22,534									
		特定	50	一般	36,148	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	1.04人	人件費	6,742	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		6,742		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・業務見直し及び業務効率化については、業務改革事例の周知にあわせた案件募集を行ったほか、企画課と連携したデータ利活用研修などを通じて、職員への働きかけを継続することで、RPAやExcelの利活用等15件の業務見直しを着手することができた。 ・コロナ禍の影響を受け、対外会議や研修等におけるWEB会議が増加していることから、各会議室のテレビ会議環境を順次整備している。
当年度生じた新たな問題等	・職員のみによる業務効率化の展開には限界があるため、今年度後半に実施する伴走支援の外部委託を有効活用し、さらなる効率化を図る必要がある。 ・WEB会議が一般的となり、利用ニーズが高まっているが、モニターやスピーカー、持ち運び可能なパソコンなどの周辺環境はまだ整備不足の状況である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・RPAやExcel、Accessの利活用について、伴走支援型の外部委託を年間通して実施し、庁内展開を加速する。 ・テレビ会議環境の改善のため、利用用途や利用場所に応じた設備等の充実を図る。また、職員が利用するパソコン等について順次無線端末の導入を進めるなど、働き方改革と連動した環境整備を推進する。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	DX推進係	職名	主任	氏名	吉田 悠	連絡先(内線)	1382
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	小松 芳祐	担当係長	DX推進係長	氏名	横山 朝征		

○評価指標

評価指標(単位)	業務見直しヒアリング件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		15			
実績値(事後評価)	27	24			
目標値		20	20	20	
評価指標(単位)	RPAシナリオ作成(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		7			
実績値(事後評価)	12	11			
目標値		10	5	5	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		
総合評価		B		成果	拡充
				コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・業務見直し及び業務効率化については、業務改革事例の周知にあわせた案件募集を行ったほか、企画課と連携したデータ利活用研修などを通じて、職員への働きかけを行なった。 ・各会議室にWEB会議環境の整備を進めた。 ・印刷管理システム、AI自動音声文字起こしツール、チャットツールの活用を推進した。 ・職員端末として、無線端末の配備を進めた。
成果	・RPAやExcelの利活用等を含めて24件のヒアリングを実施し、17業務で約650時間の業務時間削減を達成することができた。 ・無線端末の配備により、テレワークの推進に寄与した。また、ペーパーレスの推進や、会議等の活性化等が図られた。 ・無線LANや大型モニター等を設置するなど環境整備が進んだ。
課題	・RPAやExcel、Accessの利活用について、伴走支援型の外部委託を年間通して実施し、庁内展開を加速する必要がある。 ・WEB会議環境の充実や、職員が利用するパソコン等について順次無線端末の導入を進めるなど、働き方改革と連動した環境整備をさらに充実、推進する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		行政DX推進事業				担当課		デジタル戦略課					
目的	対象	窓口等で手続きを行う住民及び事業者				施策体系		10-3-3					
	意図	利便性が高く、安心で安全な行政サービスを提供する				新規/継続		新規					
手段		・手続き検索システムの導入並びに電子申請やICTツールを活用した住民向けサービスの拡充				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○窓口手続き改革（申請手続き簡素化） ○ながの電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○SNS等を活用した情報発信の推進及びチャットボットによる問い合わせ対応				○窓口手続き改革（申請手続き簡素化） ○デジタルデバйд対策 ○ながの電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○SNS等を活用した情報発信の推進及びチャットボットによる問い合わせ対応 ○キャッシュレス公共料金等の導入				○窓口手続き改革（申請手続き簡素化） ○デジタルデバйд対策 ○ながの電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○SNS等を活用した情報発信の推進及びチャットボットによる問い合わせ対応 ○キャッシュレス公共料金等の導入				
事業費・財源		決算額 (千円)		0		予算額 (千円)		6,094		計画額 (千円)		予算対応	
		特定	0	一般	0	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.60人	人件費	3,890	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		3,890		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口手続きに必要な書類確認を市ホームページで気軽に確認できる手続き案内サービス「塩尻市くらしの手続きガイド」を6月に公開した。 ・申請手続きの電子化を促進するため、「ながの電子申請サービス」による手続きを各課と協力して拡大している。また、国が構築した「びったりサービス」による電子申請に対応するため、運用テスト参加及び対象手続き検討を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・証明書発行等に係る手数料は現在現金のみの取り扱いとなっており、民間サービスで普及が進むキャッシュレス決済の導入を早急に検討する必要がある。 ・本年度、国事業としてデジタル支援員によるICT講座等が開始されているが、本市が提供する利便性の高い行政サービスを享受してもらうためには、市が関わりを強化する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進事業提案として、市民課窓口等における証明書手数料支払いにキャッシュレス決済を試験導入し、窓口サービスの利便性向上を図る。 ・市独自のデジタルデバйд対策として、高齢者等ICT機器に不慣れな方に対するデジタル活用支援事業を実施する。

第1次評価	・提案のとおり、住民窓口業務のスマート化に向けたDX推進事業の実施を認める。電子申請については簡易なものからスタートし、ノウハウの蓄積を進めること。
第2次評価	・DX戦略どおり、窓口業務だけでなく、行政手続き全般に渡って見直しを進めること。

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	DX推進係	職名	主任	氏名	吉田 悠	連絡先(内線)	1382
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	小松 芳祐	担当係長	DX推進係長	氏名	横山 朝征		

○評価指標

評価指標(単位)	手数料のキャッシュレス決済割合(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0			
実績値(事後評価)	-	0			
目標値		0	5	20	
評価指標(単位)	電子申請による住民向け手続き数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2			
実績値(事後評価)	-	3			
目標値		5	5	5	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価			C	コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページの更新に合わせて、「塩尻市くらしの手続きガイド」のリンクをトップページに表示した。 ・キャッシュレス決済導入に向けた調整を行った。 ・本市独自講座を展開するため、デジタル活用支援事業を市単事業として実施するよう調整を行った。
成果	・キャッシュレス決済を含む窓口サービス向上事業として、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金の内示を受けた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済の導入に向けて、決済手段の増加に伴う業務負担を極力軽減できるよう設計する必要がある。 ・住民の方のニーズに対応できるスマホ活用講座を展開する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		財務会計事務スマート化事業				担当課		財政課					
目的	対象	市民、職員、関係企業など				施策体系		10-3-3					
	意図	財務会計事務のスマート化による生産性の向上				新規/継続		継続					
手段		財務会計のDXを推進する。				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○電子請求の実証 ○財務会計事務の電子決裁化検討 ○リース料等全庁一括処理の実証				○電子請求の周知・普及拡大 ○財務会計事務の電子化構築 ○「デジタル予算書・決算書」導入				○電子請求の普及拡大・紙請求書電子化 ○財務会計事務の電子化開始 ○入札契約関連システム共同化準備				
事業費・財源	決算額 (千円)		2,046		予算額 (千円)		1,779		計画額 (千円)		予算対応		
	財務会計RPA保守		1,848										
	※R3.10～システム利用料に統合												
	電子請求利用料		198										
	特定	0	一般	2,046	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.05人	人件費	324	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.05人	人件費	152	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		476	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月に導入した財務会計RPA機能については、令和2年度実績が2,459枚起票・作業時間23時間短縮、令和3年8月末までの実績が2,712枚起票・24時間短縮となっており、活用数が増加している。 令和3年6月から市内事業者1社と図書館・学校の間で電子請求実証を開始し、これまでに100件以上を処理した。誤記のあった請求書の修正が当日中に完了するなど、処理スピードが格段に向上した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計事務の電子化に向け、現行の3システム(電子請求・財務会計・文書管理)の連携による電子化モデルを構築・検証したが、会計審査などに課題があり、今のままでは電子化による効率化が難しいことが分かった。 消費税率引き上げに伴う軽減税率制度の実施により、民間、行政ともに令和5年10月1日までに「適格請求書等保存方式(インボイス制度)」への対応が必要になった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ①支払業務の電子化:財務会計用の電子決裁基盤を導入し、電子決裁・電子保存化することにより、職員を事務作業から解放し、職員でなければならない、より価値のある業務に注力できる環境を構築する。令和4年度は、電子請求の普及拡大を図るとともに、電子決裁基盤の構築を行う。 ②「デジタル予算書・決算書」の導入:予算書、決算書及び関連資料を電子化することにより、アカウントビリティ向上と事務効率化を両立する。令和4年度は、行政評価・実施計画補正及び予算編成で試行したのち、令和5年2月から運用を開始する。 ③入札契約関連システム共同化:長野県が進めている入札契約関連システムの共同化に参加し、事務処理の高度化・効率化を図る。令和4年度は細部を検討し、令和5年度に本市契約管理システムの共同化対応改修を実施する。令和6年4月から「入札参加資格審査」及び「電子入札」の共同化に参加する。

第1次評価 提案のとおり、①電子請求による支払業務の一部全庁一括処理、②デジタル予算書・決算書、③入札契約関連システム共同化の推進を認める。運用方法の研究・ルール化を進め、効率化とともに市民・事業者の利便性向上へも繋げていくこと。

第2次評価 第1次評価のとおりとする。

作成担当者	企画政策部	財政課	財政係	職名	係長	氏名	濱 泰之	連絡先(内線)	1366
最終評価者	財政課長	氏名	宮原 勝広	担当係長	契約検査係長	氏名	濱 泰之		

○評価指標

評価指標(単位)	スマート化による職員の作業時間の短縮(時間・累計)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		50			
実績値(事後評価)	23	38			
目標値		100	200	1,000	
評価指標(単位)	電子請求を行う事業者数(者)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1			
実績値(事後評価)	0	1			
目標値		-	5	30	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内事業者1社と図書館及び学校で電子請求の実証を行った。 財務会計システムへの電子決裁導入に向けた検討を行った。 全庁におけるリース料等の定時・定額支払事務について、財政課で一括して支払処理を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 電子請求システムの活用により、請求書集約のペーパーレス化を行い、本格導入に向けた課題等を洗い出すことができた。 電子決裁導入に関する予算化に繋がった。 リース料等の一括支払処理により、延べ1,000件以上の支払い及び10時間超の作業時間が削減された。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 電子請求システムの導入について、全事業者が対応することは現実的に困難であることから、AIOCRの導入やパンチ業務の委託などによる紙ベースの請求書の電子化を検討する必要がある。 リース料等の全庁一括処理の有効性は確認されたが、事務処理の集約範囲をさらに充実拡大させるためには、担当部署及び人員の配置、あるいは外部委託などを検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ICT人材育成事業				担当課	デジタル戦略課						
目的	対象	塩尻市内の小・中・高校生及び保護者				施策体系	10-3-4						
	意図	「づく塾」として定着してきている各種体験講座について、コロナ禍の中でオンライン等も利用する中で、家庭学習も含めて、ICT技術に興味を持つ人材の育成を行う。				新規/継続	継続						
手段		<ul style="list-style-type: none"> 各種講座の開催 With/Afterコロナにおける公民館の活用 				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	<ul style="list-style-type: none"> 講座企画、環境構築、開催運営 ホームページ運営 広報用チラシ作成 		<ul style="list-style-type: none"> 講座企画、環境構築、開催運営 ホームページ運営 広報用チラシ作成 		<ul style="list-style-type: none"> 講座企画、環境構築、開催運営 ホームページ運営 広報用チラシ作成 								
事業費・財源		決算額 (千円)		1,366		予算額 (千円)		1,500					
		講座開催委託料		1,366									
		特定 0		一般 1,366		特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.03人	人件費	194	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		194		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症予防の観点から、参加人数を絞るなどの感染対策を講じ、4月にドローン講座を実施した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 従来は、集合型講座にて多くの方に参加していただけるように注力してきたが、コロナ禍においては従前の運営を続けていくことは難しい。そのため、対象や内容を絞るなど運営方法を検討し、より効果的な事業執行をしたい。 世界的な半導体不足の影響によってWi-Fi設置に遅れが生じているため、まだ公民館Wi-Fiを活用できていない。今後はGIGAスクール構想でタブレットも活用されることが想定されるため、公民館Wi-Fiの活用方法も検討したい。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においては多くの方に参加していただくことは難しいため、対象者や内容を絞って講座を開催する。できるだけ最先端の技術に触れる講座内容とすることで付加価値を高めていきたい。 公民館Wi-Fiを活用した分散型の開催を検討する。

第1次評価 提案どおりとする。

第2次評価

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	主任	氏名	高山 和都	連絡先(内線)	1384
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	小松 芳祐	担当係長	情報システム係長	氏名	武井 充		

○評価指標

評価指標(単位)	年間講座開催数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1			
実績値(事後評価)	13	5			
目標値		6	6	6	
評価指標(単位)	講座受講者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		10			
実績値(事後評価)	116	43			
目標値		60	70	80	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業専用のホームページを運営した。 コロナ禍でも開催可能な方法を取り、4種類17講座を企画したが、新型コロナウイルス感染状況により1種類が中止となり、3種類5講座の開催となった。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 講座開催数は目標に到達しなかったが、昨年度からのコロナ禍での経験を活かし、人数制限や適切な感染症対策を施すことで、複数の講座を開催することができた。 新体育館オープニングイベントとして開催したドローン講座では、参加者以外にも観客に対してICTの楽しさをアピールすることができた。 延べ43人の受講生に対して、ICTに触れる機会を提供することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> いまだ新型コロナウイルスの影響を受けており、感染状況に開催可否が左右されるため、通年で開催計画を立てることが困難である。 感染状況により講座の内容・開催方法を臨機応変に変更する必要がある。また、感染拡大防止対策のための講座運営費用が増加している。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		塩尻型MaaS構築事業				担当課	官民連携推進課		
目的	対象	・移動弱者(高齢者、子ども)、免許返納対象者(高齢者) ・交通課題を抱える集落 ・自動運転関連企業				施策体系	10-3-4		
	意図	少子高齢化、人口減少、コロナ対策に最適な地域公共交通の形成と、交通利便性の向上による高齢者のマイカーから公共交通への積極的な転換。自動運転関連企業の誘致・集積				新規/継続	継続		
手段		・別途実装されるオンデマンドバスを中核とし、他の交通モード(定期路線バス、鉄道等)とシームレスに組み合わせたMaaSシステムを構築する。 ・安全を再重視した自動運転の実装を目指した実証実験を実施する。				会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度		令和5年度		
	○官民連携による自動運転実証実験の展開 ○官民連携・広域連携によるMaaS実証実験の展開、社会実装 ○新モビリティサービス事業計画策定				○官民連携による自動運転実証実験の展開 ○官民連携・広域連携によるMaaS実証実験の展開、社会実装 ○新モビリティサービス事業計画に基づいたMaaS事業実施、データ連携基盤の構築		○官民連携による自動運転実証実験の展開 ○官民連携・広域連携によるMaaS実証実験の展開、社会実装 ○新モビリティサービス事業計画に基づいたMaaS事業実施		
事業費・財源		決算額	(千円)	64,000	予算額	(千円)	39,000	計画額	(千円) 予算対応
		塩尻型MaaS構築事業負担金		64,000					
		特定	17,000	一般	47,000	特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.89人	人件費	5,770	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		5,770	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・自家用車以外の交通手段の確保や公共交通の利便性の課題から生じる現役世代への送迎負担を解消するため、広域連携MaaSによる定時定路線交通とオンデマンドバスの組合せ実証を実施予定。 ・自動運転技術向上の検証と自動運転車両に対する地域の社会受容性の向上等を目的に、市内一般公道において乗用車タイプ(レベル3)とEVバス(レベル2)の走行実証を予定。EVバスタイプは市施設と商業施設を結び、移動目的地を意識した社会実装に近い実証実験を行う。
当年度生じた新たな問題等	・複数の地域課題解決に向けたMaaS実証を計画しており、本市と連携する交通事業者やMaaS関連事業者が増加。協議会や研究会も増え、位置づけの整理が必要。 ・(事業の継続性)MaaS・自動運転実証に係る予算を国プロに依存し、不採択となった場合は当該年度の実証実施が困難となるとともに、これまで社会実装に向けた実証により構築してきた連携事業者との関係性継続に支障が生じ、持続可能なMaaS推進体制の構築も困難となる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・デジタル技術による革新的かつ住民本位の実用的なサービスが先駆的に実装され続ける地域を目指し、地域DXのリーディングプロジェクトである塩尻MaaSプロジェクトを確実に推進するため、自動運転実証及び新モビリティサービス事業計画に基づく各種MaaS実証(輸送資源の総動員他)、データ連携基盤構築に向け、ガバメントクラウドファンディングや企業版ふるさと納税なども活用した資金確保が必要。特に市民の便益性向上につながる広域連携MaaS事業は、来年度以降の機能拡張、連携先(小売り・観光)拡張も予定され、塩尻MaaSの中核的事業となるため、持続可能な事業体制構築が求められている。

第1次評価	・同程度事業費により、市民が享受できる成果創出を優先し、輸送資源やデータ連携基盤は国プロジェクト活用事業を採択に合わせた補正予算等で対応とする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	先端産業振興室	職名	主任	氏名	百瀬 亮	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長		氏名		

○評価指標

評価指標(単位)	自動運転・MaaS実証事業数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	3	4		
目標値		3	3	3
評価指標(単位)	実証事業に関わった事業者・団体数(延べ社)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		23		
実績値(事後評価)	18	22		
目標値		20	40	50

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・オンデマンドバス「のるーと」を核に定時定路線バス、鉄道等の複数の交通手段を組み合わせ、地域公共交通の利便性を向上させるため、広域連携MaaSアプリのプロトタイプを構築し、広域移動目的に適したオンデマンドバス運行サービスのあり方、アプリの機能や操作感の検証などを通して、課題の洗い出しを行った。 ・自動運転技術の向上と自動運転車両に対する地域の社会受容性の向上等を目的に、市内の一般公道において高精度3次元地図を用いたバス型及びタクシー型自動運転車両の走行実証実験を行った。バス型では、長野県内初となる市街地一般公道におけるグリーンズローモビリティを活用した自動運転車両の走行実証を実施した。
成果	・アプリ構築にあたり、オンデマンドバスの運行方法を、時間帯によって始発点と終着点(JR塩尻駅)を固定する「セミデマンド運行」にした場合の効果・影響を検証し、乗り合いを促進しつつ、JRとの接続が可能な始発点の特定や運行制約が生じる状況などを明確化することができた。 ・11月の5日間で行ったバス型自動運転車両による実証実験では、幅広い年齢層の195名が試乗に参加した。130名からアンケート回答をいただき、9割以上の方から「バス型自動運転車両の導入を期待する」との回答があり、自動運転の社会実装に対する社会受容性の向上が図られた。
課題	・広域連携MaaSの社会実装に向けては、オンデマンドバス導入による利便性を損ねることがないよう、最適な運行方法やサービス設計の検討が必要である。 ・既存公共交通の最適化や自動運転の社会実装に向けて、公共交通、自家用車、徒歩等の移動データの収集・分析を進め、ヒト・モノの移動ニーズを的確に把握することが必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		官民連携地域活性化事業				担当課	官民連携推進課					
目的	対象	奈良井区				施策体系	10-3-4					
	意図	・観光関連事業者の活性化/地域の魅力向上 ・観光関連事業者の活性化/地域の魅力向上 ・重伝建の街並みの保存/伝統文化の継承 ・空き家増加/少子高齢化等地域課題の解決				新規/継続	継続					
手段		大手民間企業の参入を契機とした民間リソース(企業体、人的資源、資金、ノウハウ等)の導入				会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○観光事業者らのネットワーキング ○地域資源の磨き上げ、再価値化 ○地域住民の声の拾い上げ ○まちづくりワークショップ				○地域資源の磨き上げ、再価値化 ○上記と連動したイベント ○戦略的な情報発信 ○まちづくり方針の検討・まとめ ○空き家利活用スキームの構築				○地域資源の磨き上げ、再価値化 ○上記と連動したイベント ○戦略的な情報発信 ○まちづくり方針を基にした地域活動の自立化を支援 ○空き家利活用スキームの試験的運用			
事業費・財源		決算額 (千円)		20,270	予算額 (千円)		20,000	計画額 (千円)		予算対応		
		地域活性化事業負担金		20,000	アンケート入力業務委託料		270					
		特定	2,500	一般	17,770	特定		一般		特定		
人件費	正規	業務量	0.50人	人件費	3,242	業務量		人件費	0	業務量		
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		
	合計	人件費合計		3,242	人件費合計		0	人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・回遊促進や地域への経済波及効果を生むため、(株)奈良井まちやどが自主事業を実施中。市内全体へのスケール化や誘客促進のため、令和4年度以降の施策を塩尻市観光協会及び市で立案中である。 ・地域の魅力発信事業をフックとした事業者間の連携強化を実施中である。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の磨き上げやブランディングを踏まえた地域の魅力発信事業を9月に開催予定であったが、コロナ禍収束の兆しが見えない状況を受け、実施主体である民間企業と協議した結果、今年度の開催を見送ることとなった。 ・竹中工務店との協業で開業した小規模複合施設から発信する情報と地域の魅力発信事業を機に発信しようとしていた情報との間で重なる部分があるため、地域の魅力発信事業の実施効果を最大化するための工夫が必要となる。 ・地域のまちづくり活動は順調に進んでいるが、次年度以降の取り組みの解像度を高める動きが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力発信事業を次年度に延期したため、今年度予算の未執行分を令和4年度当初予算に計上して実施したい。財源となる地方創生推進交付金については、年度間で事業費の調整を行う旨を長野県の担当者と調整中である。 ・国内外の消費者に対して地域の魅力を訴求するには情報の鮮度やインパクトが重要となる。地域の魅力発信事業の効果を最大化するための施策を検討しており、必要があると判断した場合には追加の予算措置について協議したい。 ・ブランドツールの統一を行うとともに、地域の資源をモデルツアーやまちイベント等の魅力あるコンテンツに仕立て上げ、プロモーションすることで、地域の魅力発信事業を一過性のものにせずイメージの定着を図り、誘客促進に繋げる。

第1次評価	・令和3年度未執行分による魅力発信事業を令和4年度に実施するとともに、地域活性化事業負担金は塩尻市全体のブランド価値を高める内容とすること。
第2次評価	・ブランドイメージ等の事業成果と、その管理・活用を地域住民や関係団体がどのように受け取っていくかを明確に描いて事業を進めること。
作成担当者	産業振興事業部 観光課 観光係 職名 係長 氏名 吉田 哲也 連絡先(内線) 4421
最終評価者	観光課長 氏名 百瀬 一典 担当係長 観光係長 氏名 吉田 哲也

○評価指標

評価指標(単位)	全国町並みランキング(じゃらん)(位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		37			
実績値(事後評価)		36			
目標値		30	25	20	
評価指標(単位)	奈良井区の居住人口(住民基本台帳)(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		628			
実績値(事後評価)	672	608			
目標値		672	672	672	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に竹中工務店他民間企業との官民連携事業において整備した地産地消レストランの開業準備のため、塩尻市森林公社に負担金を支出し、什器備品を調達した。 ・塩尻市の魅力を国内外に発信するため、塩尻市観光協会に負担金を支出し、地域の魅力発信事業の開催に向けた企画作成、関係者調整等を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消レストランを含む、宿泊施設(BYAKU Narai)を中核とした小規模複合施設が令和3年8月に開業した。レストランでは、令和4年3月までに、宿泊者利用とランチ営業を合わせて約2,500人に食事を提供した。 ・地域の魅力発信事業は、コロナ禍の影響によって開催が令和4年度に延期となったが、事業全体のテーマやコンセプト、起用シェフ等が決定し、開催時期も令和4年7月に決定した。また、これまで他地域と比較して連携が弱かった木曾地域との関係性を強化するきっかけとなった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力発信事業の開催効果を一過性のものにせず、奈良井宿等のブランドイメージ定着と誘客促進につなげるため、地域と連携した継続的な施策の実施が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		新規事業開発プロセス構築事業				担当課	官民連携推進課		
目的	対象	①市職員(主任級)※人材育成②都市部の企業社員				施策体系	10-3-4		
	意図	コロナ対策のようなスピード感を持って対応すべき事業において、新たな施策、事業をゼロから開発するスキームを構築するとともに、新規事業開発を通じて人材育成(課題解決型リーダーシップ)を展開し、次世代を担う中核職員の資質向上を図る。				新規/継続	継続		
手段	新規事業開発に必要なステージ毎に以下の機能を実装する。 0→1 課題抽出+プロトタイプ検証 1→5 PoC(概念実証)+実証実験 5→10 国プロ等を活用した実証実験のスケール化				会計区分	一般			
	年度別事業内容	令和3年度 ○新規事業開発プログラムの実施(0→1) ○PoC・実証実験の実施(1→5) ○民間企業との連携、CxOの活用		令和4年度 ○新規事業開発プログラムの実施(0→1) ○PoC・実証実験の実施(1→5) ○民間企業との連携、CxOの活用		令和5年度 ○新規事業開発プログラムの実施(0→1) ○PoC・実証実験の実施(1→5) ○民間企業との連携、CxOの活用			
事業費・財源	決算額	(千円)	4,790	予算額	(千円)	1,880	計画額	(千円) 予算対応	
	新規事業開発プロセス構築事業負担金		4,750						
	その他		40						
	特定	1,875	一般	2,915	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.43人	人件費	2,788	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		2,788	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 総務人事課、企画課と連携し「しおじり未来創造ラボ」のドゥタンクとして位置付けて制度設計を実施。 意欲ある若手職員に公募してもらうために、全課を対象に「しおじり未来創造ラボ」「塩尻市DX戦略」の説明会・ワークショップを実施、9月に2名の特任研究員の任命をした。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ドゥタンク2件はMaaSに関連した案件となったが、これは既に関係性のある民間企業のニーズ・提案が高レベルでの要求が多く、想定していた以上に調整に負荷がかかる状況であり、新たに民間企業を募集しプロジェクトを組成するに至らなかったためである。 既存事業以外でのテーマ設定については、地域側の課題、企業側のニーズ、参加職員の意向・アイデアの可視化・共有と丁寧な擦り合わせが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 関係性のある民間企業からの実証実験フィールドのニーズは高く、この足掛かりを作るためのプロトタイプ検証・PoC等の経費は次年度以降も必要である。(@500千円×3テーマ)

第1次評価 提案どおりとする。

第2次評価

作成担当者	産業振興事業部	先端産業振興室	職名	主任	氏名	百瀬 亮	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長	氏名			

○評価指標

評価指標(単位)	ドゥタンクで研究したテーマ数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)	-	4		
目標値		3	3	3

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い	成果	現状維持
	効率性	2	やや低い	コスト	縮小
総合評価	C				

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化や地域のニーズを把握し、創造的かつ未来志向の実証実験等を行うとともに、職員の政策形成能力の向上を図る「しおじり未来創造ラボ」のドゥタンク(社会実証グループ)を設置し、若手職員4名を特任研究員に任命及び4件の研究を行った。 定例会による仮説や事業の検討や、民間企業等へのヒアリング、信州大学ゼミ生との共同調査等を行い、研究成果は庁内向けに報告会を開催した。 民間企業との連携による実証、財源確保を含めた事業の立ち上げや政策提案までの具体的なプロセスを試行するため、塩尻市振興公社へ負担金を交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 4名の研究員各自が考える地域課題をテーマに研究を行い、成果報告会までやり遂げたことで自発的な政策形成能力の向上による総合的な組織力の強化が図られた。 研究員テーマの1つ「教育分野におけるMaaS事業の実証」では、塾事業者やスクールバス委託事業者、小中学校と連携し、3月21日から28日までの8日間、10名をモニターにスクールバスを活用した塾送迎サービス実証を行い、新たなモビリティサービスとして活用できることが確認できた。 MaaS分野を先行案件とした、行政、企業、副業人材等の連携によって地域・社会課題を解決する新規事業開発の仕組みを基本構想として取りまとめた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題及びニーズの把握、打ち手の検証において、地域住民や関連事業者へのヒアリング、連携事業者との調整など多くの時間と工数がかかるため、政策実装までつなげるためには一定の研究期間が必要である。 政策実装に向けては、行政評価や予算での事業検討プロセスを見据え、関係各課との継続的な協力体制の構築が求められる。